

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第34期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

【会社名】 沖縄電力株式会社

【英訳名】 The Okinawa Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 當眞 嗣吉

【本店の所在の場所】 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

【電話番号】 (098) 877-2341

【事務連絡者氏名】 経理部決算課長 金城 忠樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）
沖縄電力株式会社東京支社

【電話番号】 (03) 3796-7768

【事務連絡者氏名】 東京支社業務企画グループリーダー 山城 公

【縦覧に供する場所】 沖縄電力株式会社東京支社
（東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階））
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（営業収益）	百万円	152,714	145,072	148,626	150,768	157,080
経常利益	"	9,601	8,356	8,811	11,318	15,437
当期純利益	"	5,844	5,121	5,496	7,614	9,975
純資産額	"	70,260	74,325	79,447	86,959	96,899
総資産額	"	426,205	421,080	402,407	392,158	378,666
1株当たり純資産額	円	4,630.92	4,891.18	5,229.84	5,726.47	6,084.62
1株当たり当期純利益	"	385.22	329.01	354.44	494.78	620.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	16.5	17.7	19.7	22.2	25.6
自己資本利益率	"	8.6	7.1	7.1	9.2	10.9
株価収益率	倍	6.4	7.8	11.2	9.7	11.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	28,679	30,619	33,209	40,539	33,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	34,798	27,531	19,743	14,675	15,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	7,921	2,507	17,992	24,118	18,294
現金及び現金同等物の期末残高	"	11,610	12,526	7,999	9,762	9,831
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	人	2,496 (370)	2,558 (374)	2,556 (410)	2,537 (439)	2,569 (413)

（注）1．売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3．提出会社は、平成17年5月20日付で、株式1株につき1.05株の株式分割を行っている。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(営業収益)	百万円	138,567	134,141	134,756	137,210	143,653
経常利益	"	7,312	6,600	7,790	11,587	14,063
当期純利益	"	4,807	4,430	5,594	7,591	9,163
資本金	"	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586
発行済株式総数	千株	15,172	15,172	15,172	15,172	15,931
純資産額	百万円	68,831	72,327	77,591	85,247	94,339
総資産額	"	398,994	395,260	379,692	367,861	356,659
1株当たり純資産額	円	4,536.73	4,762.45	5,109.98	5,615.14	5,925.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	" (")	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益	"	316.86	286.52	363.37	494.77	571.05
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	17.3	18.3	20.4	23.2	26.5
自己資本利益率	"	7.2	6.3	7.5	9.3	10.2
株価収益率	倍	7.8	8.9	11.0	9.7	12.4
配当性向	%	18.9	20.9	16.5	12.1	10.5
従業員数	人	1,500	1,502	1,474	1,466	1,497

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成17年5月20日付で、株式1株につき1.05株の株式分割を行っている。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算している。

2【沿革】

昭和28年3月	沖縄配電(株)創立
昭和29年2月	琉球電力公社設立
昭和43年6月	沖縄電気工事(株)（現 (株)沖電工）設立（現：連結子会社）
昭和46年12月	沖縄電機工業(株)設立（現：連結子会社）
昭和47年5月	沖縄振興開発特別措置法に基づき、琉球電力公社の全ての発送電業務（一部配電）を引き継ぎ、政府及び沖縄県の出資による特殊法人として資本金137億28百万円をもって沖縄電力株式会社設立
昭和47年7月	増資完了（新資本金：147億28百万円）
昭和49年6月	石川発電所1号機（出力125,000kW）営業運転開始
昭和50年10月	沖電産業(株)（現 沖電企業(株)）設立（現：連結子会社）
昭和51年4月	沖縄配電(株)等五配電会社を吸収合併
昭和53年6月	石川発電所2号機（出力125,000kW）営業運転開始
昭和56年5月	牧港火力発電所9号機（出力125,000kW）営業運転開始
昭和56年6月	沖縄プラント工業(株)設立（現：連結子会社）
昭和62年8月	資本金を73億64百万円に減少
昭和63年10月	沖縄振興開発特別措置法に基づく特殊法人から民営の会社となる
平成元年4月	沖電不動産管理(株)（現 沖電開発(株)）設立（現：連結子会社）
平成3年4月	沖電情報サービス(株)（現：沖電グローバルシステムズ(株)）設立（現：連結子会社）
平成3年4月	沖縄電気工事(株)（現 (株)沖電工）岡電気工事(株)等四社と合併
平成3年6月	沖縄電気工事(株)社名を「株式会社 沖電工」に変更
平成4年2月	株式を東京証券取引所市場第2部及び福岡証券取引所に上場
平成6年3月	具志川火力発電所1号機（出力156,000kW）営業運転開始
平成6年5月	沖電設計(株)設立（現：連結子会社）
平成6年11月	(株)アステル沖縄設立
平成7年3月	具志川火力発電所2号機（出力156,000kW）営業運転開始
平成7年9月	(株)沖設備設立（現：連結子会社）
平成7年11月	株式分割を実施 1株につき1.01株の割合
平成8年10月	沖縄新エネ開発(株)設立（現：連結子会社）
平成8年10月	沖縄通信ネットワーク(株)設立（現：連結子会社）
平成11年5月	株式分割を実施 1株につき1.02株の割合
平成13年7月	ファーストライディングテクノロジー(株)設立（現：連結子会社）
平成13年8月	(株)プログレッシブエナジー設立（現：連結子会社）
平成14年2月	金武火力発電所1号機（出力220,000kW）営業運転開始
平成14年3月	東京証券取引所の市場第1部銘柄に指定
平成15年2月	カヌチャヒルトコミュニティ(株)設立（現：連結子会社）
平成15年5月	金武火力発電所2号機（出力220,000kW）営業運転開始
平成17年1月	(株)アステル沖縄解散（平成17年7月清算終了）
平成17年5月	株式分割を実施 1株につき1.05株の割合

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社21社、関連会社5社（平成18年3月31日現在）で構成されている。

主な事業は、当社の電気事業を中心に、電気事業の補完・支援又は経営資源の有効利用等を目的とした、建設業とその他の事業から成り立っている。

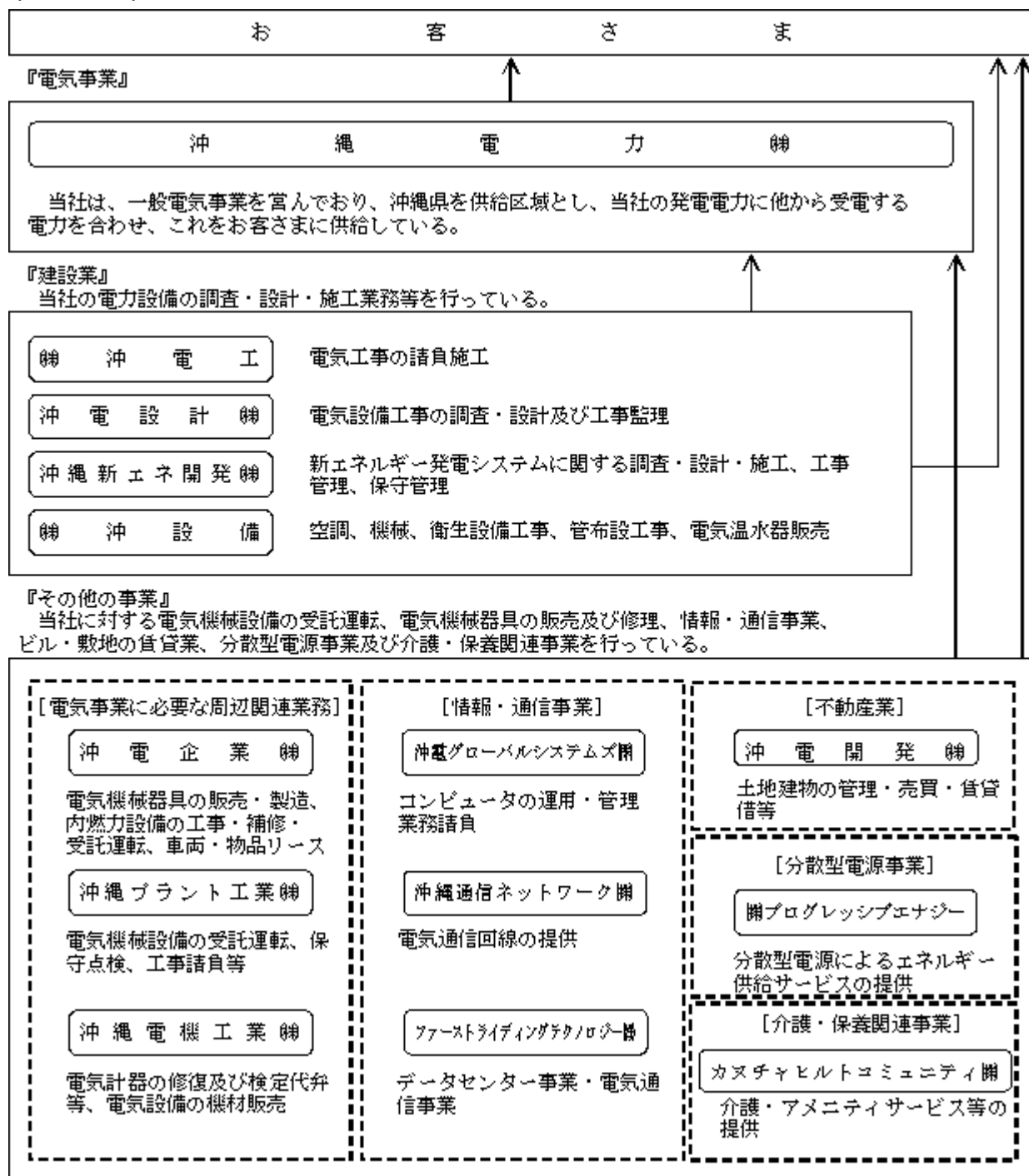
当連結会計年度においては、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

主要な関係会社の異動としては、(株)アステル沖縄が、平成17年7月22日に清算を結了した。

事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業に係る位置づけを系統図で示すと、下図のとおりである。

なお、電気事業、建設業、その他の事業は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(事業系統図)



(注) 記載はすべて連結子会社である。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
連結子会社 (株)沖電工 1 2	沖縄県 那覇市	130	建設業	48.0	・当社の配送電線路工事及び変電設備工事等の請負をしている。 ・役員の兼任1名、出向4名、転籍2名
沖電企業(株)	沖縄県 浦添市	43	電気事業に必要な 周辺関連業務	91.9 (0.6)	・当社の内燃力設備の工事、補修業務の請負、当社に電気機械器具の販売等をしている。 ・役員の兼任1名、出向2名、転籍2名
沖縄プラント工業(株)	沖縄県 浦添市	32	同上	100.0 (29.1)	・当社の電気機械設備の運転業務及び保守点検業務等の請負をしている。 ・役員の兼任1名、出向5名、転籍3名
沖縄電機工業(株)	沖縄県 うるま市	23	同上	99.4	・当社の電気計器の修復及び検定代弁、当社に電気設備の機材販売をしている。 ・役員の兼任1名、出向1名、転籍1名
沖電開発(株)	沖縄県 浦添市	50	不動産業	100.0	・当社の用地業務等の請負、当社に建物を賃貸している。 ・役員の兼任1名、出向3名、転籍2名
沖電グローバルシステムズ(株)	沖縄県 那覇市	20	情報・通信事業	100.0	・当社のコンピュータの運用管理、システムの設計並びにソフトウェア開発業務等の請負をしている。 ・役員の兼任2名、出向3名、転籍2名
沖電設計(株)	沖縄県 浦添市	40	建設業	100.0 (30.0)	・当社の電気設備工事の調査・設計及び工事監理業務の請負をしている。 ・役員の兼任1名、出向1名、転籍1名
沖縄新エネルギー開発(株)	沖縄県 浦添市	49	建設業	51.0 (30.0)	・当社の新エネルギー発電システムに関する調査・設計・施工を行っている。 ・役員の兼任2名、出向3名、転籍3名
沖縄通信ネットワーク(株) 2	沖縄県 那覇市	700	情報・通信事業	49.1 (12.0)	・当社の電気通信工事（保守・修繕）等の請負、当社に専用線の提供をしている。 ・役員の兼任2名、出向2名、転籍1名
(株)沖設備 2	沖縄県 那覇市	20	建設業	100.0 (100.0)	・当社の蓄熱式空調設備工事等の請負をしている。 ・役員の出向2名、転籍1名
ファーストライディングテクノロジー(株) 1	沖縄県 浦添市	945	情報・通信事業	74.3	・当社にコロケーションサービスを提供している ・役員の兼任6名
(株)プログレッシブエナジー	沖縄県 宜野湾市	100	分散型電源事業	60.0 (9.0)	・役員の兼任2名、出向5名
カヌチャヒルトコミュニティ(株)	沖縄県 那覇市	372	介護・保養関連 事業	67.2	・役員の兼任5名、出向2名

(注) 1. 1: 特定子会社に該当する。

2. 連結子会社は、いずれも有価証券報告書を提出していない。

3. 2: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

5. 連結子会社である(株)アステル沖縄は、平成17年7月22日に清算を結了した。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	1,497 (64)
建設業	325 (53)
その他の事業	747 (296)
合計	2,569 (413)

(注) 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表し、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,497	36才1ヶ月	14年7ヶ月	7,079,357

(注) 1. 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表している。

2. 「平均勤続年数」は、旧琉球電力公社及び旧沖縄配電(株)等から引き続いて勤務している者については、その勤続年数を加算してある。

3. 「平均年間給与」は、税込であり、基準外賃金及び賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、沖縄電力労働組合が組織されており、全国電力関連産業労働組合総連合に属している。グループ内の組合員数は2,077人である。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成17年度の沖縄県経済は、観光が好調を維持し、景気回復をリードした。

また、個人消費も底堅いものがあり、雇用情勢においても完全失業率が高水準で推移したものの、景気回復基調を反映し雇用環境は改善の動きが続くなど、県経済は堅調な回復の動きが見られた。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の電気の需要は、家庭用電灯や業務用電力などの民生用では、夏場以降の気温が前年より高く推移したことや、お客さま数の増加により、前連結会計年度を上回った。また、産業用において、食料品製造業等の需要増があったことにより、前連結会計年度を上回った。

これを電灯、電力別に見ると、電灯が前連結会計年度に比べ3.2%増の29億1百万kWh、電力が1.4%増の44億45百万kWh、販売電力量合計では、前連結会計年度に比べ2.1%増の73億46百万kWhとなった。

当社の連結子会社の主要な事業である建設関連においては、景気回復を背景に民間工事が増加基調にあるものの、公共工事の縮減や価格競争が激化しており、また情報通信事業においては、サービスの多様化・高度化、料金の低廉化が一段と進んでいることから、経営環境は厳しいものとなっている。

このような状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の収支については、収入面では、平成17年7月に実施した電気料金引下げの影響はあったものの、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ63億11百万円増（4.2%増）の1,570億80百万円となった。

一方、支出面では、燃料価格の高騰による燃料費の大幅な増加及び他社購入電力料の増加はあったものの、金武火力発電所の償却進行に伴う減価償却費の減少に加え、経営全般にわたる効率化の推進、諸経費の節減に努めたことなどにより、営業費用は39億69百万円増（3.0%増）の1,372億64百万円にとどめることができた。

以上の結果、営業利益は23億41百万円増（13.4%増）の198億16百万円となった。

また、営業外損益を含めた経常利益については、支払利息の減少などにより41億18百万円増（36.4%増）の154億37百万円、当期純利益は23億61百万円増（31.0%増）の99億75百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の相殺消去前）は次のとおりである。

電気事業

電気事業の売上高は、電気料金の引下げの影響はあったものの、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などにより、前連結会計年度に比べ63億98百万円増（4.7%増）の1,433億83百万円となった。

一方、営業費用は、燃料価格の高騰により燃料費が大幅に増加したものの、金武火力発電所の償却進行に伴う減価償却費の減少に加え、経営全般にわたる効率化の推進、諸経費の削減に努めたことなどにより、前連結会計年度に比べ50億94百万円増（4.3%増）の1,249億9百万円にとどめることができた。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ13億4百万円増（7.6%増）の184億73百万円となった。

建設業

建設業の売上高は、民間工事の増加に加え、電力向けの大型工事（島袋線新設工事等）による影響などから、前連結会計年度に比べ19億65百万円増（10.4%増）の208億84百万円、営業費用は17億47百万円増（9.4%増）の203億68百万円となった。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ2億18百万円増（73.4%増）の5億15百万円となった。

その他の事業

その他の事業の売上高は、前連結会計年度に比べ2億81百万円増（1.0%増）の288億84百万円となった。また、前連結会計年度に営業損失を計上していた㈱アステル沖縄の清算（平成17年7月）による反動増や効率化の推進、諸経費の削減に努めたことなどから、営業利益は11億82百万円増の9億81百万円（前連結会計年度は2億1百万円の営業損失）となった。

（注）上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が増加したものの、減価償却費や退職給付引当金の増減額が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ66億41百万円減(16.4%減)の338億98百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入が減少したことから、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ8億60百万円増(5.9%増)の155億35百万円の支出となった。

(フリー・キャッシュ・フロー)

これにより、差し引きのフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ75億1百万円減(29.0%減)の183億62百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が減少したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ58億23百万円減(24.1%減)の182億94百万円の支出となった。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ68百万円増(0.7%増)の98億31百万円になった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業である電気事業セグメントのみを記載している。

(1) 需給実績

種別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
発受電電力量		
自社火力発電電力量(千kWh)	6,595,659	102.7
他社受電電力量(千kWh)	1,768,612	99.4
揚水発電所の揚水用電力量 (千kWh)	37,175	92.9
合計(千kWh)	8,327,096	102.0
損失電力量(千kWh)	980,728	101.1
販売電力量(千kWh)	7,346,368	102.1
自社発電所利用率(%)	39.1	

(注) 1. 販売電力量の中には、事業用電力(10,183千kWh)を含んでいる。

$$2. \text{ 自社発電所利用率} = \frac{\text{自社発電電力量}}{\text{自社発電所認可最大出力} \times \text{暦時間数}}$$

(2) 販売実績

(A) 契約高

		平成18年3月31日現在	前年同期比(%)
契約口数	電灯	729,519	101.8
	電力	67,230	99.4
	計	796,749	101.6
契約電力 (千kW)	電灯		
	電力	1,673	101.0
	計	1,673	101.0

(注) 本表には、特定規模需要を含む。

(B) 販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		前年同期比(%)	
販売電力量 (百万kWh)	電灯	2,901	103.2
	電力	4,445	101.4
	計	7,346	102.1
料金収入 (百万円)	電灯	65,883	106.0
	電力	76,095	103.4
	遅収加算料金	441	105.8
	計	142,420	104.6

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
2. 上記料金には、消費税等は含まれていない。

(C) 産業別(大口電力)需要実績

種別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売電力量	
	(百万kWh)	(前年同期比%)
鉱工業		
鉱業	7	94.5
製造業		
食料品	85	104.3
パルプ・紙・紙加工品	6	120.7
化学工業	16	102.0
石油製品・石炭製品	43	93.5
窯業土石	64	93.0
鉄鋼業	145	101.5
非鉄金属	7	95.6
その他	21	94.4
計	387	99.4
計	394	99.3
その他		
鉄道業	9	100.7
その他	494	101.1
計	503	101.1
合計	897	100.3

- (注) 特定規模需要を含む。

(3) 資材の状況

(A) 石炭及び燃料油の受払状況

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	石炭(t)	重油(kl)	軽油(kl)	灯油(kl)	石炭(t)	重油(kl)	軽油(kl)	灯油(kl)
期首在庫量	156,609	104,801	1,619	3,200	142,694	91,841	1,522	3,380
当期受入	1,665,907	460,642	1,588	1,316	1,801,173	416,843	985	669
当期払出	1,679,822	473,602	1,685	1,136	1,791,608	443,770	1,572	927
期末在庫量	142,694	91,841	1,522	3,380	152,259	64,914	935	3,122

(B) 価格の推移

区分	石炭(円/t)	重油(円/kl)	軽油(円/kl)	灯油(円/kl)
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	5,662	32,641	32,537	34,801
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	6,886	47,947	47,458	53,082

(注) 1. 購入平均価格である。

2. 価格の中には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

3【対処すべき課題】

平成18年度の日本経済は、公共投資の減少が景気の下押し要因となるものの、企業収益が引き続き高水準で推移することから、企業部門・家計部門ともに緩やかな改善傾向をたどると考えられ、前年に続き、民間設備投資や民間消費など民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれる。

一方、県内経済においても、公共投資の減少から建設関連で厳しい状況が続くと予想されるが、「沖縄ブーム」の持続等を背景に観光関連が景気回復をリードしていくほか、個人消費も堅調に推移するとみられることから、全体として着実な回復が続くことが見込まれる。

平成18年度の需要電力量は、民生用においては、家庭用電灯における口数の安定した伸びや業務用電力での新規お客さまの増加が見込めることなどから、前年度を上回るものと予想される。また、産業用においては、食料品製造業や水道業の安定した増加が見込めることなどから、前年度を上回るものと予想される。

このような需要動向の中、燃料価格による変動要因はあるものの、収入については、増収が見込まれている。一方、費用については、コールセンター関連や高度情報化システム基本構想に基づく新システム導入等の費用増要因はあるものの、業務運営の効率化が定着してきたことから、安定的な推移が見込まれる。

平成18年度も、役職員が一丸となって、可能な限り無駄を省き、効率的に業務を運営し、更なる財務体質の強化に向けて取り組んでいかなければならない。

（事業上及び財務上の課題）

沖電グループを取り巻く経営環境は、電力自由化の進展をはじめ、電気事業以外の分野においても公共工事の縮減、IT分野での競争激化など厳しい状況が想定される。

平成18年度（2006年度）は、グループ経営の強化を図り、今後も県経済の発展に資する事業を展開し、グループ企業価値向上を目指して、以下の重点施策に取り組む。

1．経営基盤の強化

各社の役割・使命を明確にし、グループ各社のコア事業の再認識、経営資源の最適配分を実施し、財務体質の強化、品質・安全の確保、技術力の強化・育成など、経営基盤の強化を図る。

2．「沖電グループ」ブランドの確立

企業の社会的責任や企業倫理が重視される中、当社グループにおいてもお客さまとの更なる信頼関係構築が必要であり、「安心で快適な暮らし」「安定的な企業活動」の支えとなり、お客さまの信頼・安心を積み重ねることによって、「沖電グループ」というブランドの確立を目指す。

グループの中心である電気事業においては、平成19年4月頃を目途として全面自由化実施の検討を開始することが報告され、効率化、安定供給、環境保全等の観点から自由化の検証が行われており、引き続き業界動向を注視していく必要がある。自家発電事業者の攻勢も一段落したとはいえ、引き続き競争下にあることに変わりない。

このような経営環境のもと、お客さまの多様なニーズに的確かつ迅速にお応えし、安全かつ安定的に電気を供給し、お客さまの満足度向上に向けて取り組んでいく。電力の安定供給確保のため、自然災害にも十分配慮した効率的・合理的な電力設備の構築・運用・保全に努めるとともに、企業倫理、コンプライアンス（法令遵守）の更なる徹底により、地域のお客さま、株主・投資家から信頼・支持され続ける沖縄電力を目指す。

地域への環境配慮、地球温暖化対策など沖縄電力環境方針に基づき環境行動を展開していく。

《重点的に取り組む事項》

- 1．お客さまの満足度向上
- 2．信頼される電気事業者
- 3．財務体質の強化
- 4．地球環境との調和
- 5．グループ経営の強化

電気事業以外の事業において、建設業では、公共工事縮減や価格競争激化の中で、優先すべき事項の選択と経営資源の集中を図り、受注確保に向け営業活動を展開するとともに、経営基盤の強化に取り組んでいく。また、情報・通信事業では、お客さまニーズに敏感に対応し、通信インフラ、ソフトウェア開発、データセンター、コンタクトセンターを核として、グループの総合力を活かした営業を展開する。

さらに、本業周辺の新規事業開発や成長産業への多角化に加え、社内ベンチャー制度の活用等により事業領域の拡大に向けて取り組んでいく。

沖電グループは、これまで企業行動基準、取締役・社員倫理規程を定め、その周知徹底に努めてきた。併せて、「沖縄電力環境方針」に基づく環境行動や、対話旬間を通したお客さまとのコミュニケーションの充実、ならびに青少年科学作品展の継続実施など地域社会への貢献活動を実施してきた。このようなお客さま・地域社会・環境等を意識した日々の取り組みが、即CSR活動であると認識し、CSR活動をさらに充実させ、ステークホルダー（お客さま、株主・投資家、地域社会等）との関係をより重視した体制を構築・推進していく。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 電気事業制度改革について

当社管内においては、平成16年4月1日から特別高圧のお客さままで自由化範囲が拡大し、対象となるお客さまの比率は、販売電力量で平成18年3月末では約16%となっている。平成19年度には特別高圧未満への拡大の検討が開始される予定である。

現在、沖縄県において新規参入の動きは特にないものの、新規参入がある場合には当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 経済状況及び天候状況について

当社グループの電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって、増加または減少する。当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性がある。

(3) 燃料価格の変動について

当社グループの電気事業における主要な火力燃料は、石炭・重油であるため、燃料価格及び外国為替相場等の動向によって燃料費は変動する。

ただし、燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられる。

(4) 金利の変動について

当社グループの有利子負債残高は、平成18年3月末時点で2,392億円であり、今後の市場金利の動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の大部分を固定金利で調達していること、加えて、財務体質強化のため有利子負債残高の削減に積極的に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられる。

また、格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社グループの調達金利が上昇し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(5) 沖縄振興特別措置法等に基づく特別措置について

当社は、沖縄振興特別措置法により、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を確保するため、資金の確保等に関する特別措置を受けており、これと併せて、沖縄振興開発金融公庫法、同業務方法書等に基づき同公庫から最優遇金利による融資を受けている。

また、当社は、税法上の特別措置（事業税の軽減、固定資産税の軽減、石炭に係わる石油石炭税の免除）を受けているが、これによる特別措置額は、電気の利用者に還元されている。

当該制度が撤廃された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 自然災害・トラブルの発生について

当社では電力の安定供給を念頭におき、自然災害等に適確に対処できるように効率的な設備の構築・運用・保全に努めている。しかしながら、台風や地震等による大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(7) 個人情報の流出について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客さまの個人情報については、十分な対策を講じているが、万一、外部流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は電気事業に関わる分野を中心に、主として当社が担当し実施している。

京都議定書の発効、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」（以下「RPS法」という。）の制定による新エネルギー導入の義務化など様々な温暖化対策の法整備に伴うCO₂対策や新エネルギー導入量の拡大への取り組み、並びに電力小売自由化の進展による競争の激化等、電気事業を巡る経営環境がいっそう厳しくなる中、経営課題の解決に資することを目的に研究開発を進めている。

現在、当社は（財）電力中央研究所、県内外のシンクタンクや大学、他の電気事業者等、社外機関と積極的に情報交換・協調・連携を図りつつ、研究開発を効率的に推進している。

また、研究開発の推進にあたっては研究開発コストの低減の観点から、国等の補助金や独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託研究・共同研究を積極的に活用している。

当連結会計年度における研究開発費は2億1百万円であり、これに研究用資産の減価償却費等を合わせた研究開発費の総額は5億47百万円となる。

主要技術課題別の研究目的・内容は次のとおりである。

1．CO₂対策技術開発

CO₂対策技術開発は当社の重要な経営課題となっていることから、CO₂化学吸収法、燃料電池、バイオマス利用を中心にCO₂対策技術開発を推進している。そこで大学・研究所等のシンクタンクも活用して多方面から情報を収集しながら国等からの補助金活用の可能性も考慮し、現在取り組み中の技術も含め、長期的視野で技術開発を推進している。

2．新エネルギー技術の高度化に関する技術開発の推進

RPS法の制定によって新エネルギー導入が義務化されたことにより、低廉なコストで新エネルギー導入量の拡大を目指し、以下の研究に取り組んでいる。

新エネルギーの導入拡大を図っていくためには、風や日照等により変動する出力を系統と調和させるための制御技術が必要であり、伊平屋島においてレーザーにより風車前方の風速を計測して風車出力を予測し、系統の状況に合わせて風車出力の制御を行う「レーザー式風向風速予測システム」の開発、宮古島においてITを駆使して複数台の風車を総合的に制御する「総合監視制御システム」の開発等、新エネルギー技術の高度化に関する技術開発を推進している。

また、太陽光や風力の新エネルギー電源等の分散型電源普及時における電力品質（電圧・周波数）の維持と負荷平準化による系統発電機の効率運転を目的として、レドックスフロー電池を利用した電力貯蔵システムの実証研究を行っている。

3．新たな研究分野への取り組み

国はバイオテクノロジーを「21世紀の人間の生活に巨大な変革をもたらす重点技術」と位置付け、大幅な市場拡大・大規模な新規雇用創出を目指した「バイオテクノロジー戦略大綱」を制定した。また県においても重点分野としてバイオテクノロジーを位置付けている。このような背景から、当社においても新規事業の開拓に資する研究の一環として、県内資源を活用したバイオテクノロジー関連の研究開発に取り組んでいる。

4．燃料電池等の分散型電源

燃料電池は環境性に優れ、高効率なエネルギーシステムとして期待されている。近年のめざましい技術開発により実用化へ向けて着実に進歩を遂げており、大幅なコストダウンが実現されれば、近い将来、分散型電源として急速に普及すると考えられる。

当社では、CO₂対策技術として実施している燃料電池の研究を分散型電源に関する研究としても推進している。

5．石炭灰有効利用

石炭火力発電所の運用に伴い発生する石炭灰の有効利用に資するため、石炭灰ボカシ肥料等の実証研究を行っている。

6．電力系統技術

電力系統技術については、風力発電設備の系統連系に伴う電力系統への影響等に関する研究を県内大学及び社外研究機関と実施している。

7．IT関連技術調査

新規事業への展開を想定したIT関連技術についての調査研究を行っている。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は以下の通りである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因について

気温について

電気事業における販売電力量は気温の変化に影響を受けている。平成17年度においては夏場以降の気温が前年より高く推移したことによる冷房需要の増加等により、前連結会計年度に比べ2.1%増の73億46百万kWhとなった。

電源開発について

当社においては、全国水準を上回る人口の伸びに伴うお客さま数の増加や、沖縄振興計画の着実な推進による経済振興が期待できることなどから長期にわたる電力需要は堅調に推移していくものと見込んでいる。その需要の伸びに対応した供給力確保を基本に、経済性とセキュリティの調和した電源構成を指向し、電源設備の増強を図っている。

大型の設備投資である電源開発は、財務面への影響が大きい。近年の金武火力発電所1・2号機新設工事の建設資金を外部資金に依存したため、自己資本比率も減少傾向にあった。同発電所の運転開始後は、設備投資額も減少し、自己資本比率は改善する方向にある。

(2) 経営成績の分析

事業の種類別セグメントに関する数値については、セグメント間の内部取引消去前で記載している。

売上高

電気事業の売上高は、電気料金引下げの影響はあったものの、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などにより、前連結会計年度に比べ63億98百万円増（4.7%増）の1,433億83百万円となった。

販売電力量については、家庭用電灯や業務用電力などの民生用において、夏場以降の気温が前年より高く推移したことや、お客さま数の増加により、前連結会計年度を上回った。また、産業用において、食料品製造業等の需要増があったことにより、前連結会計年度を上回った。これを電灯、電力別に見ると、電灯が前連結会計年度に比べ3.2%増の29億1百万kWh、電力が1.4%増の44億45百万kWh、販売電力量合計では2.1%増の73億46百万kWhとなった。

建設業の売上高は、民間工事の増加に加え、電力向けの大型工事（島袋線新設工事等）による影響などから、前連結会計年度に比べ19億65百万円増（10.4%増）の208億84百万円となった。

その他の事業の売上高は、前連結会計年度に比べ2億81百万円増（1.0%増）の288億84百万円となった。

各事業の売上高の合計（セグメント間の内部取引消去前）は、前連結会計年度に比べ86億45百万円増（4.7%増）の1,931億52百万円となった。

一方セグメント間の内部取引については、前連結会計年度に比べ23億34百万円増（6.9%増）の360億72百万円となった。

以上の結果、セグメント間の内部取引を消去した売上高は、63億11百万円増（4.2%増）の1,570億80百万円となった。

営業利益

電気事業の営業費用は、燃料価格の高騰により燃料費が大幅に増加したものの、金武火力発電所の償却進行に伴う減価償却費の減少に加え、経営全般にわたる効率化の推進、諸経費の削減に努めたことなどにより、前連結会計年度に比べ50億94百万円増（4.3%増）の1,249億9百万円となった。

建設業の営業費用は、売上高の増に伴う原価の増加などにより、前連結会計年度に比べ17億47百万円増（9.4%増）の203億68百万円となった。

その他の事業の営業費用は、(株)アステル沖縄の清算による減少などから、前連結会計年度に比べ9億円減（3.1%減）の279億3百万円となった。

売上高から営業費用を差し引いた営業利益は、電気事業が13億4百万円増（7.6%増）の184億73百万円、建設業が2億18百万円増（73.4%増）の5億15百万円となった。その他の事業については、(株)アステル沖縄の清算による反動増などから、営業利益は11億82百万円増の9億81百万円（前連結会計年度は2億1百万円の営業損失）となった。

各事業の営業利益の合計（セグメント間の内部取引消去前）は、前連結会計年度に比べ27億4百万円増（15.7%増）の199億70百万円となった。

以上の結果、セグメント間の内部取引を消去した営業利益は、23億41百万円増（13.4%増）の198億16百万円となった。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益が23億41百万円増（13.4%増）の198億16百万円となったことに加え、営業外費用が支払利息の減少などにより9億23百万円減（13.9%減）の57億29百万円となったことより、連結会計年度に比べ41億18百万円増（36.4%増）の154億37百万円となった。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ41億18百万円増（36.4%増）の154億37百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主損失を加減した当期純利益は23億61百万円増（31.0%増）の99億75百万円となった。

（3）財政状態の分析

資産・負債・資本

資産については、設備投資が落ち着いたことや既存設備の減価償却が進んだことなどにより、前連結会計年度末に比べ134億92百万円減（3.4%減）の3,786億66百万円となった。

負債については、有利子負債削減に努めたことなどにより、前連結会計年度末に比べ228億25百万円減（7.5%減）の2,807億69百万円となった。有利子負債残高は前連結会計年度に比べ172億55百万円減少し、2,392億31百万円となった。

資本については、利益剰余金の増加や保有株式の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ99億39百万円増（11.4%増）の968億99百万円となった。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したものの、減価償却費や退職給付引当金の増減額が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ66億41百万円減（16.4%減）の338億98百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が減少したことから、前連結会計年度に比べ8億60百万円増（5.9%増）の155億35百万円の支出となった。

これにより、差し引きのフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ75億1百万円減（29.0%減）の183億62百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ58億23百万円減（24.1%減）の182億94百万円の支出となった。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ68百万円増（0.7%増）の98億31百万円になった。

また、キャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りである。

有利子負債の削減に取り込んだことから、自己資本比率については前連結会計年度に比べ3.4ポイント増の25.6%、インタレスト・カバレッジ・レシオについても増加した。ただし債務償還年数については、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより、前連結会計年度に比べ0.8年増となった。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（％）	19.7	22.2	25.6
時価ベースの自己資本比率（％）	15.0	18.5	29.7
債務償還年数（年）	8.4	6.3	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	6.9	7.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出している。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

（４）経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、その中心である電気事業において、自由化の進展、自家発電事業者の動向に加え、吉の浦火力発電所建設の資金負担、燃料費の高止まり、地球環境問題、離島収支の改善など大きな課題を抱えている。

このような中、財務基盤の安定性の確保・向上に向けて、引き続き効率化を推進し、財務体質の強化に努める。

その具体的な財務目標は、以下の通りである。

○連結目標

- ・年平均120億円以上の経常利益を確保（平成18～22年度）
- ・総資産営業利益率（ROA）年平均4.0％以上の達成（平成18～22年度）
- ・有利子負債残高について、2,700億円程度とする（平成22年度末）
- ・自己資本比率30％程度を達成（平成22年度末）

○単体目標

- ・年平均110億円以上の経常利益を確保（平成18～22年度）
- ・総資産営業利益率（ROA）年平均4.0％以上の達成（平成18～22年度）
- ・有利子負債残高について、2,600億円程度とする（平成22年度末）
- ・自己資本比率30％程度を達成（平成22年度末）

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、経営環境の変化に的確に対応するとともに、近年の台風等による自然災害を踏まえ、供給信頼度の維持を前提に長期的視点に立った効率的な設備形成とコスト低減の両立を図ることを主目的とし、総投資額は、158億81百万円となった。

平成17年度 設備投資総額

業種・項目	設備投資総額（百万円）
電気事業	14,432
拡充工事	11,034
火力	1,502
送電	4,845
変電	765
配電	3,788
給電・その他	132
改良工事	2,928
調査費	468
事業外固定資産	
建設業	259
その他の事業	2,136
消去又は全社	946
総計	15,881

（注） 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要発・送電等設備

平成18年3月31日現在

区分	設備概況		帳簿価額(百万円)					従業員 (人)	
			土地	建物	構築物	機械装置	その他		計
汽力 発電 設備	発電所数	4カ所	(731,025)						413
	認可最大出力	1,467,000kW	12,456	15,943	24,747	51,822	158	105,128	
内燃 力 発電 設備	発電所数	[11] 18カ所	(295,671)						77
	認可最大出力	[13,600] 458,825kW	2,315	3,380		9,397	23	15,116	
送電 設備	架空電線路	亘長	726km	(218,038)					66
		回線延長	903km						
	地中電線路	亘長	219km	5,079	289	52,095	5,786	783	
		回線延長	258km						
	支持物数	6,340基							
変電 設備	変電所数	130カ所	(196,636)						
	認可出力	5,713,800kVA	8,451	4,219		21,416	60	34,148	
	調相設備容量	346,448kVA						53	
配電 設備	架空電線路	亘長	10,271km	(1,538)					233
		電線延長	33,527km						
	地中電線路	亘長	291km	1	24	57,766	12,705	125	
		電線延長	388km						
	支持物数	201,879基							
	変圧器個数	104,061台							
	変圧器容量	3,215,366kVA							
業務 設備	本店1カ所	営業所2カ所	(177,032)						
	支店6カ所	出張所1カ所	7,073	2,606	12	1,533	580	11,806	
	支社1カ所								

(注) 1. 「土地」の()内は面積(単位㎡)である。

2. 上記のほか、送電設備で権利設定地 53,801㎡がある。また借地面積は 5,435,650㎡である。その主なものは、発電設備用借地 224,476㎡、送電設備用借地 4,956,049㎡(線下用地 4,297,201㎡を含む)である。

3. []内は、移動用発電設備の別掲である。うち移動用発電設備の発電所数は、ユニット数を記載している。

4. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

5. 帳簿価額の中には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

主要発電所

汽力発電所

平成18年3月31日現在

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力(kW)
牧港火力	沖縄県浦添市	115,881	465,000
石川火力	沖縄県うるま市	138,667	250,000
具志川火力	沖縄県うるま市	168,133	312,000
金武火力	沖縄県国頭郡金武町	308,344	440,000

内燃力発電所

ガスタービン発電所

平成18年3月31日現在

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力(kW)
牧港	沖縄県浦添市	15,792	163,000
石川	沖縄県うるま市		103,000
石垣	沖縄県石垣市		10,000
宮古	沖縄県宮古島市		15,000

(注) 1. 石川ガスタービン発電所は、石川火力発電所(汽力発電所)の敷地内にある。また、石垣、宮古ガスタービン発電所は、それぞれ内燃力発電所の敷地内にある。そのため、その土地面積については当該発電所の土地面積に含めて記載している。

2. 平良市は、平成17年10月1日付で城辺町、下地町、伊良部町、上野村と合併し、宮古島市となっている。

内燃力発電所

平成18年3月31日現在

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力(kW)
石垣	沖縄県石垣市	18,203	26,500
石垣第二	沖縄県石垣市	95,587	40,000
宮古	沖縄県宮古島市	14,790	21,500
宮古第二	沖縄県宮古島市	86,652	40,000
久米島	沖縄県島尻郡久米島町	17,944	19,750

(注) 1. 主要発電所は認可出力10,000kW以上を記載した。

2. 平良市は、平成17年10月1日付で城辺町、下地町、伊良部町、上野村と合併し、宮古島市となっている。

主要送電線路

平成18年3月31日現在

線路名	種別	電圧 (kV)	巨長 (km)
中頭幹線	架空	132	12.6
渡口幹線	架空	132	10.3
西友幹線	架空	132	9.7
大平幹線	地中	132	6.1
西原幹線	架空	132	5.9
友寄幹線	架空	132	5.6
与那原幹線	架空	132	4.1
沖縄幹線	架空・地中	132	21.6
具志川火力線	架空	132	5.9
新栄野比幹線	架空・地中	132	7.4
金武幹線	架空	132	9.3
具志川幹線	架空	132	18.3
石川幹線	架空	132	1.5

(注) 電圧132kV以上を記載した。

主要変電所

平成18年3月31日現在

変電所名	所在地	土地面積 (m ²)	最高電圧 (kV)	認可出力 (kVA)
友寄	沖縄県島尻郡八重瀬町	19,206	132	410,000
渡口	沖縄県中頭郡北中城村	5,481	132	282,000
石川火力	沖縄県うるま市	2,095	132	280,000
牧港第一	沖縄県浦添市	5,102	132	420,000
北那覇	沖縄県那覇市	2,848	132	470,000
与那原	沖縄県島尻郡与那原町	10,899	132	173,000
西原	沖縄県中頭郡西原町	9,096	132	125,000
栄野比	沖縄県沖縄市	15,691	132	425,000
金武火力	沖縄県国頭郡金武町		132	400,000

(注) 1. 最高電圧132kV以上を記載した。

2. 金武火力変電所は、金武火力発電所(汽力発電所)の敷地内にある。そのため、その土地面積については当該発電所の土地面積に含めて記載している。

3. 東風平町は、平成18年1月1日付で具志頭村と合併し、八重瀬町となっている。

主要業務設備

平成18年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積 (m ²)
本店	沖縄県浦添市	111,669
支店等	沖縄県那覇市ほか	65,363

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 (人)
				土地	建物	構築物	機械装置	その他	計	
沖電開発(株)	沖縄県浦添市	その他の事業	賃貸ビル	(3,660) 251	6,932	220	0	5	7,410	64
沖縄通信ネットワーク(株)	沖縄県那覇市	その他の事業	通信設備	()	316	4,951	0	176	5,444	66

(注) 1. 「土地」の()内は面積(単位m²)である。

2. 帳簿価額の中には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

3. 従業員数は、就業人員を記載している。

4. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 概要

当社については、次の点を重点項目として、平成18年度設備計画を策定した。

- 吉の浦火力発電所及び関連工事の着実な推進
- 離島運営効率化の推進
- 継続的なコスト低減施策の推進
- 効率的な設備の構築
- 再生可能エネルギー活用の推進

(2) 重要な設備の新設及び改修

工事件名	平成18年度支出額 (百万円)	平成19年度支出額 (百万円)
拡充工事		
火力		
一括	4,742	16,715
小計	4,742	16,715
送電		
一括	5,133	3,083
小計	5,133	3,083
変電		
一括	3,713	2,811
小計	3,713	2,811
配電	3,882	3,385
給電・その他	317	580
拡充工事計	17,787	26,574
改良工事	10,457	5,899
調査費	926	2,396
合計	29,170	34,869

- (注) 1. 総工事費及び支出額の中には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
2. 上記は当社における計画であり、連結子会社において重要な設備の新設計画はない。
3. 上記工事に対する資金の調達計画は次のとおりである。

	自己資金(百万円)	社債及び借入金(百万円)	合計(百万円)
18年度	31,315	2,145	29,170
19年度	32,372	2,497	34,869

(3) 重要な設備の除却及び売却

当該連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)とも重要な設備の除却及び売却計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,931,567	15,931,567	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	-
計	15,931,567	15,931,567	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日 (注)	758,646	15,931,567	-	7,586,460	-	7,141,671

(注) 1株につき1.05株の割合をもって株式分割を行った。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	47	74	19	142	124	1	5,144	5,551	-
所有株式数（単元）	11,014	71,705	1,058	18,951	24,583	1	30,767	158,079	123,667
所有株式数の割合（％）	6.97	45.36	0.67	11.99	15.55	0.00	19.46	100.00	-

- (注) 1. 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己株式22,522株がそれぞれ225単元及び22株含まれている。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9単元及び68株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	888	5.58
沖縄県知事	沖縄県那覇市泉崎一丁目2番2号	791	4.97
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号	761	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	760	4.77
沖縄電力社員持株会	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	681	4.28
資金管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	527	3.31
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地一丁目11番1号	497	3.12
第一生命保険相互会社 （常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 （東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアZ棟）	470	2.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	442	2.78
株式会社みずほコーポレート銀行 （常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 （東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアZ棟）	375	2.36
計		6,196	38.90

- (注) 1. シュローダー投信投資顧問(株)より、平成10年11月20日付で提出された大量保有報告書により、平成6年12月21日現在、同社グループの各投資運用会社が748千株所有している旨の報告を受けている。その後、平成17年10月14日付で提出された変更報告書において、平成17年9月30日現在、同社グループの各投資運用会社が670千株所有している旨の報告を受けているが、当社として実質所有状況の確認ができないため、上記表には記載していない。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全数が信託業務に係るものである。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 22,500	-	-
完全議決権株式(その他)(注2)	普通株式 15,785,400	157,854	-
単元未満株式	普通株式 123,667	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,931,567	-	-
総株主の議決権	-	157,854	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社所有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	22,500	-	22,500	0.14
計	-	22,500	-	22,500	0.14

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、1株につき年60円の安定配当の継続を基本とし、当年度末の配当は中間配当と同じく、1株につき30円とすることとした。今後とも業務全般にわたる合理化、効率化を推進し、安定配当の継続に努力する所存である。

内部留保資金については、電気事業における設備投資、新規事業への投資のほか、有利子負債の削減等に充当することとしている。

(注) 第34期中間配当に関する取締役会の決議年月日は、平成17年11月8日である。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,720	2,770	4,020	4,940 4,800	7,680
最低(円)	1,930	2,360	2,540	3,350 4,580	4,400

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所によるものである。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示す。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	6,450	6,490	6,540	7,490	7,550	7,680
最低(円)	5,820	6,110	6,250	6,520	6,900	6,860

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所によるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		仲井真 弘多	昭和14年 8月19日生	昭和36年 4月 通商産業省入省 " 53年 4月 同 工業技術院総務部機械規格課長 " 55年 7月 沖縄開発庁沖縄総合事務局通商産業部長 " 57年11月 通商産業省機械情報産業局通商課長 " 61年 6月 同 工業技術院総務部技術審議官 " 62年10月 沖縄電力㈱理事 " 63年10月 同 取締役 平成元年 6月 同 常務取締役 " 2年12月 沖縄県副知事 " 4年 6月 沖縄電力㈱取締役(非常勤) " 5年 6月 同 代表取締役副社長 " 7年 6月 同 代表取締役社長 " 8年 7月 同 代表取締役社長、経営効率化推進本部長 " 10年 6月 同 代表取締役社長 " 12年 1月 沖縄通信ネットワーク㈱代表取締役会長、沖縄グローバルシステムズ㈱代表取締役会長、㈱アステル沖縄代表取締役会長 " 15年 6月 カヌチャヒルトコミュニティ㈱代表取締役会長(現) " 15年 6月 沖縄電力㈱代表取締役会長(現)	5,300
代表取締役 社長		當眞 嗣吉	昭和22年 9月13日生	昭和46年 3月 琉球電力公社入社 平成 9年 3月 沖縄電力㈱火力部部长 " 11年 6月 同 取締役火力部部长 " 13年 6月 同 代表取締役副社長 " 13年 7月 同 代表取締役副社長、電力本部長 " 15年 6月 同 代表取締役社長(現)	5,340
代表取締役 副社長	お客さま本部長	仲田 和弘	昭和22年 4月10日生	昭和47年 7月 沖縄電力㈱入社 平成 8年 7月 同 事業開発部長 " 9年 7月 同 資材部長 " 11年 6月 同 取締役資材部長 " 13年 6月 同 常務取締役 " 15年 2月 カヌチャヒルトコミュニティ㈱代表取締役社長(現) " 15年 6月 沖縄電力㈱代表取締役副社長(現)、お客さま本部長(現)	5,245

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長	I T 推進本部長	嘉手納 伸	昭和22年7月26日生	昭和47年5月 琉球電力公社入社 平成9年7月 沖縄電力(株)事業開発部部長(航空事業調査会社担当) " 9年8月 同 総務部部長出向(サザンクロス(株)) " 10年10月 同 経営効率化推進本部業務運営効率化グループ部長 " 11年7月 同 工務部長 " 12年6月 同 取締役工務部長 " 13年6月 同 常務取締役 " 13年7月 同 常務取締役、I T 推進本部長(現)、電力本部副本部長 " 13年7月 ファーストライディングテクノロジー(株)代表取締役社長(現) " 15年6月 沖縄電力(株)代表取締役副社長(現)	3,883
代表取締役 副社長	離島カンパニー 社長	石嶺 伝一郎	昭和24年4月26日生	昭和47年4月 琉球電力公社入社 平成10年4月 沖縄電力(株)経理部長 " 12年6月 同 総務部長 " 13年6月 同 取締役総務部長 " 15年6月 同 常務取締役 " 17年6月 同 代表取締役副社長(現)、離島カンパニー社長(現)	4,295
常務取締役	電力本部長 離島カンパニー 副社長	佐久眞 章	昭和24年7月24日生	昭和47年4月 琉球電力公社入社 平成11年7月 沖縄電力(株)火力部部長 " 13年7月 同 理事東京支社長 " 14年7月 同 電力本部理事発電部長 " 15年6月 同 取締役電力本部発電部長、電力本部副本部長 " 16年6月 同 取締役、電力本部長(現) " 17年6月 同 常務取締役(現)、離島カンパニー副社長(現)	7,245
常務取締役	企画本部長	石川 清勇	昭和25年1月27日生	昭和51年4月 沖縄電力(株)入社 平成12年6月 同 経理部長 " 14年7月 同 理事経理部長 " 15年6月 同 取締役総務部長 " 17年6月 同 常務取締役(現)、企画本部長(現)	4,505
取締役	I T 推進本部副 本部長 I T 推進本部部 長	上原 稲一	昭和24年7月1日生	昭和47年5月 琉球電力公社入社 平成11年7月 沖縄電力(株)東京支社部長 " 12年8月 同 企画部部長 " 13年7月 同 I T 推進本部部長 " 15年6月 ファーストライディングテクノロジー(株)代表取締役専務 " 15年6月 沖縄電力(株)I T 推進本部理事、I T 推進本部副本部長(現) " 17年6月 ファーストライディングテクノロジー(株)代表取締役副社長(現) " 17年6月 沖縄電力(株)取締役I T 推進本部部長(現)	2,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	総務部長	島袋 薫	昭和26年3月14日生	昭和49年4月 松岡配電㈱入社 平成13年7月 沖縄電力㈱お客さま本部配電部長 " 15年6月 同 お客さま本部理事那覇支店長、お客さま本部副本部長 " 17年6月 同 取締役総務部長(現)	1,406
取締役	経理部長	大嶺 満	昭和30年8月31日生	昭和55年4月 沖縄電力㈱入社 平成15年6月 同 経理部長 " 17年6月 同 取締役経理部長(現)	4,200
取締役	企画本部副本部長 企画本部事業開発部長	大嶺 克成	昭和30年11月12日生	昭和53年4月 沖縄電力㈱入社 平成15年6月 同 企画本部事業開発部長 " 17年6月 同 取締役企画本部事業開発部長(現)、企画本部副本部長(現)	4,230
取締役	資材部長	池宮 力	昭和32年3月5日生	昭和56年4月 沖縄電力㈱入社 平成15年6月 同 資材部長 " 17年6月 同 取締役資材部長(現)	2,908
取締役	企画本部副本部長 企画本部企画部長	知念 克明	昭和32年12月11日生	昭和56年4月 沖縄電力㈱入社 平成15年6月 同 企画本部企画部長 " 17年6月 同 取締役企画本部企画部長(現)、企画本部副本部長(現)	1,800
取締役		小禄 邦男	昭和10年9月20日生	昭和35年3月 琉球放送㈱入社 " 50年5月 同 取締役東京支社長 " 50年7月 同 取締役総務局長 " 53年10月 同 常務取締役総務局長 " 57年1月 同 代表取締役専務 " 57年5月 同 代表取締役社長 平成9年6月 同 代表取締役会長(現) " 11年6月 沖縄電力㈱取締役(現)	730
常任監査役 (常勤)		大田 肇	昭和18年4月24日生	昭和37年2月 沖縄配電㈱入社 平成11年7月 沖縄電力㈱具志川支店長 " 13年6月 同 取締役那覇支店長 " 14年6月 同 取締役お客さま本部那覇支店長、お客さま本部副本部長 " 15年6月 同 常任監査役(現)	3,240
常任監査役 (常勤)		照屋 裕	昭和21年9月13日生	昭和48年4月 松岡配電㈱入社 平成11年7月 沖縄電力㈱総務部部长兼秘書室長 " 13年6月 同 取締役資材部長 " 15年6月 同 常務取締役、電力本部長 " 16年6月 同 常任監査役(現)	3,500
監査役		阿波連 本伸	昭和13年4月17日生	昭和38年9月 荻原菊次法律事務所 " 46年11月 阿波連法律事務所所長(現) " 48年4月 沖縄国際大学法学部講師 " 52年1月 琉球海運㈱更生管財人代理 " 54年5月 同 更生管財人 平成5年11月 沖縄県選挙管理委員会委員長職務代理者 " 6年6月 沖縄電力㈱監査役(現) " 7年4月 沖縄弁護士会会長 " 12年7月 沖縄県選挙管理委員会委員長(現)	730

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		安里 カツ子	昭和22年6月16日生	昭和42年4月 琉球石油㈱入社 平成5年5月 (株)りゅうせきビジネスサービス代表取締役社長 " 8年6月 (株)りゅうせき取締役 " 15年6月 沖縄電力㈱監査役(現) " 17年5月 (株)りゅうせきビジネスサービス代表取締役会長(現) " 17年6月 (株)りゅうせき専務取締役 " 17年6月 (株)りゅうせき建設代表取締役会長(現) " 18年6月 (株)りゅうせき取締役副社長(現)	415
計					61,572

(注) 1. 取締役小禄邦男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 監査役阿波連本伸及び監査役安里カツ子は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、関係法令等を遵守し、高い倫理観と士気を持って業務遂行に努めるとともに、迅速かつ的確な情報開示を行い、株主・投資家、お客さまとのより一層の信頼関係を構築し、選ばれ続ける企業グループを目指して最善の努力を尽くしていく。そのため、グループ大でのコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでいる。

特に、法令遵守については、平成18年度グループ経営方針において、前年度に引き続き、信頼され支持される『「沖電グループ」ブランドの確立』を沖電グループの目標として掲げ、取り組みを強化している。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(沖電グループ最高経営会議)

当社グループでは、グループ全体に関わる重要事項について審議し、戦略的経営計画の策定及び実施のための意思決定を行う「沖電グループ最高経営会議」を設置している。同会議の議長は当社社長が務め、原則として四半期に1回開催し、それ以外にも必要に応じ随時開催することとしている。

また、グループ経営に影響を与える重要な事項等については、関係会社からの事前協議または報告を受けることにより、グループ内の情報共有を徹底し、迅速な課題解決を図ることとしている。

(取締役会・常勤役員会)

当社の取締役会は、原則として月2回開催し、14名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、会社の重要な業務執行事項の決定、取締役の職務の監督を行う。

また、常勤の取締役で構成する常勤役員会は、取締役会で定められた方針に基づき、社長が業務を統括するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る目的で設置している。原則として毎月2～3回開催し、重要な業務執行への対応を行っている。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会をはじめとする主要な会議への出席等を通して、取締役の業務執行を監査している。

監査役会は4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成され、原則として2ヵ月に1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っている。

監査役会のスタッフとしては、監査役室を設置し、監査役の補助業務及び監査役会の事務局を担当している。

また、監査役は会計監査人ならびに内部監査部門と連携し、グループ会社全体の内部統制、リスク回避が行われているか監査している。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との利害関係)

社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との間に特別な利害関係はない。

(内部監査の状況)

社長直属の独立部門として内部監査部門（考査担当）を設けており、人員は4名となっている。毎年、社内の内部監査を行い、組織の目標達成に向けて、社員が、経営方針、社の定める規程、法令などを遵守し業務に精励しているかについての検証・評価を行い、業務の改善の実施に努めている。

(会計監査の状況)

会計監査については監査法人トーマツに委嘱しており、当決算期に係る監査は、同監査法人の指定社員である公認会計士高山宜門、安田達也の2名が執行している。なお、監査業務の補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補2名、その他3名となっている。

(コンプライアンス)

法令遵守・企業倫理に関する社内規定（企業行動基準規程、社員倫理規程）を定め、定期的に法令遵守・企業倫理に関する講話を実施することで、コンプライアンス意識の維持・向上を図っている。

また、法令違反や企業倫理上の相談を受け付ける「企業倫理相談窓口」を設置することで、不正行為の抑止及び早期是正を図り、受け付けた事案については、「企業倫理委員会」で審議の上、適切に対応することとしている。

(タイムリーディスクロージャー)

当社は第1四半期及び第3四半期においても積極的な財務情報の開示を行い、株主・投資家とのコミュニケーションを図っている。

(その他)

当社は品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001(2000年版)を全社(監査役室、考査担当を除く)で認証取得しており、ISO9001手法に基づく内部監査により、社内規定、法令などの遵守状況の判定及び業務改善を行っている。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、社内各部署においてリスクを想定したマニュアル類を定め、リスクの未然防止及びリスク発生時の迅速な対応に努めている。

また、「沖縄電力危機管理本部等初動措置規程」及び「非常災害対策要領」を定め、重大な災害や事故等に迅速に対応する体制を整備することで、リスクの発生に備えている。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬

項目	金額
取締役に支払った報酬 (うち社外取締役分)	151百万円 (2百万円)
監査役に支払った報酬 (うち社外監査役分)	36百万円 (5百万円)
計	188百万円

(注) 上記には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

項目	金額
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務 (監査証明業務)に基づく報酬	28百万円
上記以外の業務に基づく報酬	
計	28百万円

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社グループでは、「沖電グループ最高経営会議」を開催し、グループ経営方針の審議、グループ会社の経営状況の報告、確認等を行っている。なお、同会議においては、各社の事業の状況を的確に把握するため、各社長から直接報告を受けることとしている。

また、グループの効率的運営に資することを目的とし、グループ経営に影響を与える重要な事項等については、関係会社からの事前協議または報告を受けている。

内部監査(考査)として平成17年度は当社内の15部署について「リスクマネジメント」「コントロールプロセス」「ガバナンスプロセス」の視点から監査を実施し、業務の改善に繋げている。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第46条及び第69条の規定に基づき、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、改正前の電気事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正後の電気事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)によっているが、一部については、財務諸表等規則に準じて作成している。

なお、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、改正前の電気事業会計規則に基づき、当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正後の電気事業会計規則に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		364,484	92.9	351,527	92.8
電気事業固定資産	1.2	309,209		292,259	
汽力発電設備		116,567		104,394	
内燃力発電設備		14,710		14,824	
送電設備		64,148		61,496	
変電設備		34,472		32,859	
配電設備		66,505		66,694	
業務設備		12,260		11,444	
その他の電気事業固定資産		545		545	
その他の固定資産	1.2.4	25,015		24,659	
固定資産仮勘定		6,189		11,605	
建設仮勘定		6,189		11,605	
投資その他の資産		24,070		23,002	
長期投資	3	9,896		12,189	
繰延税金資産		11,644		8,643	
その他の投資等		2,768		2,346	
貸倒引当金(貸方)		239		177	
流動資産		27,673	7.1	27,139	7.2
現金及び預金		9,765		9,998	
受取手形及び売掛金		6,639		6,852	
たな卸資産		8,055		7,527	
繰延税金資産		1,664		1,867	
その他の流動資産		1,779		1,143	
貸倒引当金(貸方)		229		249	
合計		392,158	100.0	378,666	100.0

負債、少数株主持分及び資本の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
固定負債		234,974	59.9	210,777	55.6
社債	4	56,000		46,000	
長期借入金	4	161,225		151,041	
退職給付引当金		17,059		13,151	
その他の固定負債		688		584	
流動負債		68,621	17.5	69,991	18.5
1年以内に期限到来の固定 負債	4	34,042		34,642	
短期借入金		5,219		5,547	
支払手形及び買掛金		12,504		12,017	
未払税金		6,048		3,015	
その他の流動負債		10,805		14,769	
負債合計		303,595	77.4	280,769	74.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,603	0.4	997	0.3
(資本の部)					
資本金	5	7,586	1.9	7,586	2.0
資本剰余金		7,141	1.8	7,141	1.9
利益剰余金		70,531	18.0	79,464	21.0
その他有価証券評価差額金		1,720	0.5	2,812	0.7
自己株式	6	20	0.0	106	0.0
資本合計		86,959	22.2	96,899	25.6
合計		392,158	100.0	378,666	100.0

【連結損益計算書】

費用の部						収益の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	1.2.3	133,294	88.4	137,264	87.4	営業収益		150,768	100.0	157,080	100.0
電気事業営業 費用		118,538		123,439		電気事業営業 収益		136,773		143,234	
その他事業営 業費用		14,755		13,824		その他事業営 業収益		13,995		13,845	
営業利益		(17,474)	(11.6)	(19,816)	(12.6)						
営業外費用		6,652	4.4	5,729	3.6	営業外収益		496	0.3	1,350	0.8
支払利息		5,586		4,513		受取配当金		112		131	
退職給付制度 改定に伴う損 失		-		673		受取利息		32		43	
その他の営業 外費用		1,066		542		物品売却益		136		178	
						受取補償金		-		394	
						その他の営業 外収益		215		603	
当期経常費用 合計		139,946	92.8	142,993	91.0	当期経常収益 合計		151,265	100.3	158,430	100.8
当期経常利益		11,318	7.5	15,437	9.8						
税金等調整前 当期純利益		11,318	7.5	15,437	9.8						
法人税、住民 税及び事業税		5,519	3.6	3,855	2.4						
法人税等調整 額		1,604	1.1	2,193	1.4						
少数株主損失		211	0.1	587	0.4						
当期純利益		7,614	5.1	9,975	6.4						

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		7,141	7,141
資本剰余金期末残高		7,141	7,141
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		64,145	70,531
利益剰余金増加高		7,614	9,975
当期純利益		7,614	9,975
利益剰余金減少高		1,228	1,042
連結子会社増加に伴う減少高		197	-
配当金		910	932
役員賞与		121	110
利益剰余金期末残高		70,531	79,464

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,318	15,437
減価償却費		30,093	26,577
固定資産除却損		901	513
退職給付引当金の増減額 (減少:)		379	3,908
受取利息及び受取配当金		144	174
支払利息		5,586	4,513
売上債権の増加額		58	212
たな卸資産の増減額(増加:)		1,315	593
仕入債務の増減額(減少:)		2,849	486
その他流動負債の増減額 (減少:)		210	2,138
その他		775	382
小計		50,176	44,607
利息及び配当金の受取額		144	174
利息の支払額		5,911	4,685
法人税等の支払額		3,870	6,197
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,539	33,898
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		15,685	15,880
固定資産の売却による収入		574	733
投融資による支出		209	333
定期預金の預入による支出		1,045	180
定期預金の払戻による収入		1,730	15
その他		39	109
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,675	15,535

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		6,969	1,989
社債の償還による支出		2,000	3,000
長期借入れによる収入		15,700	12,459
長期借入金の返済による支出		40,350	31,042
短期借入れによる収入		12,324	32,199
短期借入金の返済による支出		12,154	31,872
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		19,000	24,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		22,000	22,000
配当金の支払額		911	935
その他		695	92
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,118	18,294
現金及び現金同等物の増加額		1,746	68
現金及び現金同等物の期首残高		7,999	9,762
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額		15	-
現金及び現金同等物の期末残高		9,762	9,831

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 14社 連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、(株)アステル沖縄、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー、カヌチャヒルトコミュニティ(株) なお、カヌチャヒルトコミュニティ(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。</p> <p>非連結子会社 6社 連結の範囲から除外した非連結子会社6社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>連結子会社 13社 連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー、カヌチャヒルトコミュニティ(株) なお、従来連結子会社であった(株)アステル沖縄については、当連結会計年度に清算終了(平成17年7月22日)したため、上記連結子会社数に含めていないが、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>非連結子会社 8社 連結の範囲から除外した非連結子会社8社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし 持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社6社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし 持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社5社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 主として月総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 同左 ロ. たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 有形固定資産...主として定率法 無形固定資産...定額法</p> <p>ロ. 耐用年数 法人税法に定める耐用年数 一部の連結子会社は見積耐用年数</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 同左</p> <p>ロ. 耐用年数 法人税法に定める耐用年数</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社は、従来、非償却資産であった送電設備の地役権について、当連結会計年度より定額法による減価償却を実施している。</p> <p>これは、電気事業法の改正に伴い、平成17年度から託送供給に係る原価をより適正に算定するための会計制度が適用されたことによる変更である。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微である。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生連結会計年度において一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年10月3日に労働組合との合意を経て、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法に基づき、平成18年1月1日をもって、退職給付制度の改定を行っている。</p> <p>なお、本移行に伴い、従来の方法と比較して、営業利益は1,006百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は333百万円増加している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ロ．貸倒引当金 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社は、為替予約取引及び金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用している。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっている。</p> <p>金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建取引、借入金</p> <p>八．ヘッジ方針 ・為替リスク 外貨建取引等について為替予約取引を行い、円貨額を確定する。 ・金利リスク 借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。</p>	<p>ロ．貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>八．ヘッジ方針 同左</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし金額が1億円以下の場合、一括償却している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる影響は軽微である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(グルーピングの考え方)</p> <p>(1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループから減損損失は認識していない。</p> <p>(2) 建設業、その他の事業に使用している固定資産については、キャッシュ・フローの生成を合理的に判断しうる事業部門単位もしくは個別の資産ごとに資産グルーピングを行っている。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(売上高の計上基準)</p> <p>連結子会社の(株)沖電工は、従来、全ての工事について、完成工事高の計上基準として工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工期1年超かつ請負金額5億円以上の工事」については工事進行基準を適用している。これは当連結会計年度下期において、長期大型工事を着工したことと、今後も基準に該当する工事の受注が見込まれることから、期間損益計算の適正化を図り、財務内容をより適正に表示するためのものである。なお、当連結会計年度においては該当する工事が親会社向けであるため、連結貸借対照表、連結損益計算書への影響はない。また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 426,571	(百万円) 448,501
2.固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は下記の金額だけ 工事費負担金等の受入のため圧縮記帳さ れている。 (百万円) 22,343	同左 (百万円) 22,565
3.非連結子会社及び関連会社に対する株式等	非連結子会社及び関連会社に対するも のは以下のとおり。 (百万円) 株式 519 出資金 1	同左 (百万円) 株式 229 出資金 30
4.担保資産	当社の総財産及びその他の固定資産 (10,533百万円)は、社債及び金融機関 からの借入金の担保に供している。担保 付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債(1年以内に償還すべ き金額を含む) 59,000 長期借入金(1年以内に返 済すべき金額を含む) 179,583 債務履行引受契約により譲 渡した社債 6,000 計 244,583	当社の総財産及びその他の固定資産 (10,310百万円)は、社債及び金融機関 からの借入金の担保に供している。担保 付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債(1年以内に償還すべ き金額を含む) 58,000 長期借入金(1年以内に返 済すべき金額を含む) 163,361 債務履行引受契約により譲 渡した社債 6,000 計 227,361
5.発行済株式総数	当社の発行済株式総数は、普通株式 15,172,921株である。	当社の発行済株式総数は、普通株式 15,931,567株である。
6.自己株式数	当社が保有する自己株式の数は、普通 株式6,677株である。	当社が保有する自己株式の数は、普通 株式22,522株である。
7.偶発債務	社債の債務履行引受契約に係る偶発債 務 (百万円) 沖縄電力(株)第2回社債 6,000 (引受先(株)みずほコーポレート銀行)	社債の債務履行引受契約に係る偶発債 務 (百万円) 沖縄電力(株)第2回社債 6,000 (引受先(株)みずほコーポレート銀行)

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	1. 引当金繰入額	退職給付引当金 (百万円) 営業費用 2,603		退職給付引当金 (百万円) 営業費用 1,189		
2. 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。			同左		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費、一 般管理費 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費、一 般管理費 (百万円)
	給料手当	11,698	5,340	給料手当	11,546	5,432
	退職給与金	2,245	2,245	燃料費	32,578	
	燃料費	24,848		修繕費	14,922	277
	修繕費	13,470	217	賃借料	3,912	2,248
	賃借料	4,038	2,283	委託費	6,026	3,350
	委託費	7,040	3,553	減価償却費	25,062	668
	減価償却費	27,712	765	他社購入電 力料	13,422	
	他社購入電 力料	12,305		その他	17,438	6,772
	その他	16,455	5,526	小計	124,909	18,749
小計	119,815	19,932	相殺消去額	1,469		
相殺消去額	1,276		合計	123,439		
合計	118,538					
3. 研究開発費の総額	(百万円) 593		(百万円) 547			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	
(百万円)		(百万円)	
現金及び預金	9,765	現金及び預金	9,998
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170
その他の流動資産(公社債投資信託)	2	その他の流動資産(公社債投資信託)	2
現金及び現金同等物	9,762	現金及び現金同等物	9,831

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																											
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額 相当額及び期末残高相当額																																																											
	<table border="1" data-bbox="424 421 871 667"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,621</td> <td>984</td> <td>637</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,608</td> <td>756</td> <td>2,851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,229</td> <td>1,741</td> <td>3,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定してい る。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="504 954 871 1099"> <thead> <tr> <th colspan="2">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>799</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法 により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="504 1429 871 1529"> <thead> <tr> <th colspan="2">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>833</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>833</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	業務設備	1,621	984	637	その他	3,608	756	2,851	合計	5,229	1,741	3,488	(百万円)		1年以内	799	1年超	2,709	合計	3,508	(百万円)		支払リース料	833	減価償却費相当額	833	<table border="1" data-bbox="887 421 1326 667"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,680</td> <td>1,255</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,078</td> <td>1,135</td> <td>2,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,758</td> <td>2,390</td> <td>3,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="967 954 1326 1099"> <thead> <tr> <th colspan="2">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>786</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相当額及び減損 損失</p> <table border="1" data-bbox="935 1429 1326 1529"> <thead> <tr> <th colspan="2">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>853</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあ りません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	業務設備	1,680	1,255	425	その他	4,078	1,135	2,942	合計	5,758	2,390	3,367	(百万円)		1年以内	786	1年超	2,594	合計	3,381	(百万円)		支払リース料	853	減価償却費相当額
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
業務設備	1,621	984	637																																																										
その他	3,608	756	2,851																																																										
合計	5,229	1,741	3,488																																																										
(百万円)																																																													
1年以内	799																																																												
1年超	2,709																																																												
合計	3,508																																																												
(百万円)																																																													
支払リース料	833																																																												
減価償却費相当額	833																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
業務設備	1,680	1,255	425																																																										
その他	4,078	1,135	2,942																																																										
合計	5,758	2,390	3,367																																																										
(百万円)																																																													
1年以内	786																																																												
1年超	2,594																																																												
合計	3,381																																																												
(百万円)																																																													
支払リース料	853																																																												
減価償却費相当額	853																																																												

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
		(貸手側)	(貸手側)																							
	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>578</td> <td>227</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>578</td> <td>227</td> <td>351</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	578	227	351	合計	578	227	351	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>702</td> <td>252</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>702</td> <td>252</td> <td>450</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	702	252	450	合計	702	252	450
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
その他の 固定資産	578	227	351																							
合計	578	227	351																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
その他の 固定資産	702	252	450																							
合計	702	252	450																							
	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																								
	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>516</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	140	1年超	375	合計	516	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>558</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	165	1年超	393	合計	558												
1年以内	140																									
1年超	375																									
合計	516																									
1年以内	165																									
1年超	393																									
合計	558																									
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。	同左																								
	3. 受取リース料及び減価償却費 (百万円)	3. 受取リース料及び減価償却費 (百万円)																								
	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	117	減価償却費	119	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	152	減価償却費	94																
受取リース料	117																									
減価償却費	119																									
受取リース料	152																									
減価償却費	94																									
		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,521	5,226	2,705
	(2) 債券	20	20	
	国債・地方債等			
	社債	20	20	
	その他			
	(3) その他			
	小計	2,541	5,246	2,705
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	299	288	11
	小計	299	288	11
	合計	2,841	5,535	2,693

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,388
匿名組合への出資	100
中期国債ファンド	2

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	20			
その他				
その他				
合計	20			

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,521	6,942	4,421
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	2,521	6,942	4,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21	21	0
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	549	540	8
	小計	571	562	8
	合計	3,092	7,505	4,412

(注) 当連結会計年度において、有価証券について38百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	3,731
匿名組合への出資	100
有限責任組合への出資	5
中期国債ファンド	2

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1)取引の内容、利用目的 当グループは、借入金の金利及び為替相場等の変動リスクを回避する目的で、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引を利用している。</p> <p>(2)取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とした取引は行わない方針である。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場等の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(4)取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引に関する社内規程等に基づいて取引を行っている。</p>	<p>(1)取引の内容、利用目的 同左</p> <p>(2)取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1)前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。

(2)当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成17年10月3日に労働組合との合意を経て、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法に基づき、平成18年1月1日をもって、以下の内容の退職給付制度の改定を行っている。

- ・従来の適格退職年金制度についてポイント制に見直すとともに、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、変動利率型確定給付企業年金を導入。
- ・従来の退職一時金制度についてポイント制に見直すとともに、その一部を確定拠出年金と規約型企業年金制度へ移行。

連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	27,210	23,722
(2) 年金資産	9,130	10,419
(3) 未積立退職給付債務(1+2)	18,079	13,303
(4) 未認識数理計算上の差異	1,020	152
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3+4)	17,059	13,151
(6) 退職給付引当金	17,059	13,151

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。

退職給付債務の減少	3,259百万円
未認識数理計算上の差異	242百万円
退職給付引当金の減少	3,017百万円

確定拠出年金制度への資産移換額は3,690百万円であり、4年間で移換する予定である。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額2,769百万円は、その他の流動負債に計上している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用(注1、2)	1,471	1,275
(2) 利息費用	464	421
(3) 期待運用収益(減算)		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	667	329
(5) 過去勤務債務の費用処理額		838
(6) 退職給付費用(1+2-3+4+5)	2,603	1,189
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失		673

(注) 1. 従業員拠出金を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.0	0.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による定率法により、 翌連結会計年度から費用処理す ることとしている。	同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数		発生年度で一括費用処理して いる。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[固定の部]</p> <p>退職給付引当金超過額 5,624</p> <p>未実現利益の発生に係る調整 4,174</p> <p>減価償却費償却超過額 1,768</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,363</p> <p>その他 2,868</p> <p style="text-align: right;">計 15,800</p> <p>[流動の部]</p> <p>賞与引当金否認 927</p> <p>未払事業税否認 248</p> <p>委託費等否認 279</p> <p>未払費用否認 226</p> <p>その他 111</p> <p style="text-align: right;">計 1,794</p> <p>繰延税金資産小計 17,595</p> <p>評価性引当額 2,898</p> <p>繰延税金資産合計 14,696</p> <p>繰延税金負債</p> <p>[固定の部]</p> <p>土地評価益 426</p> <p>その他有価証券評価差額金 951</p> <p>特別償却準備金 1</p> <p style="text-align: right;">計 1,378</p> <p>[流動の部]</p> <p>債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正 15</p> <p>繰延税金負債合計 1,393</p> <p>繰延税金資産の純額 13,302</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 11,644</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 1,664</p> <p>固定負債 - その他の固定負債 6</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[固定の部]</p> <p>退職給付引当金超過額 4,641</p> <p>未実現利益の発生に係る調整 3,955</p> <p>減価償却費償却超過額 1,748</p> <p>確定拠出年金未払額 969</p> <p>その他 1,618</p> <p style="text-align: right;">計 12,933</p> <p>[流動の部]</p> <p>賞与引当金否認 864</p> <p>未払事業税否認 234</p> <p>委託費等否認 375</p> <p>未払費用否認 276</p> <p>その他 209</p> <p style="text-align: right;">計 1,960</p> <p>繰延税金資産小計 14,893</p> <p>評価性引当額 2,424</p> <p>繰延税金資産合計 12,468</p> <p>繰延税金負債</p> <p>[固定の部]</p> <p>土地評価益 406</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,559</p> <p>特別償却準備金 0</p> <p style="text-align: right;">計 1,967</p> <p>[流動の部]</p> <p>債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正 1</p> <p>繰延税金負債合計 1,968</p> <p>繰延税金資産の純額 10,500</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 8,643</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 1,867</p> <p>固定負債 - その他の固定負債 11</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 35.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0</p> <p>評価性引当額の増減 2.1</p> <p>未実現利益の消去に係る税効果未認識 1.7</p> <p>その他 0.6</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	136,773	5,570	8,425	150,768		150,768
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	211	13,348	20,178	33,737	(33,737)	
計	136,984	18,918	28,603	184,506	(33,737)	150,768
営業費用	119,815	18,621	28,804	167,240	(33,946)	133,294
営業利益又は営業損失()	17,169	297	201	17,265	208	17,474
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	356,920	14,393	34,041	405,355	(13,196)	392,158
減価償却費	27,773	130	3,080	30,984	(891)	30,093
資本的支出	12,891	693	2,812	16,397	(731)	15,665

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス 住宅、介護医療、アメニティサービス

3. 会計処理基準の変更

連結子会社の㈱沖電工は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工期1年超かつ請負金額5億円以上の工事」については工事進行基準を適用している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、建設業の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高)が1,106百万円、営業利益が148百万円それぞれ多く計上されている。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	143,234	6,246	7,598	157,080		157,080
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	148	14,637	21,285	36,072	(36,072)	
計	143,383	20,884	28,884	193,152	(36,072)	157,080
営業費用	124,909	20,368	27,903	173,181	(35,917)	137,264
営業利益	18,473	515	981	19,970	(154)	19,816
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	345,684	11,928	35,448	393,061	(14,394)	378,666
減価償却費	25,121	154	2,129	27,404	(827)	26,577
資本的支出	14,432	259	2,136	16,827	(946)	15,881

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 データセンター事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス 住宅、介護医療、アメニティサービス

3. 会計処理基準の変更

当社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、非償却資産であった送電設備の地役権について、当連結会計年度より定額法による減価償却を実施している。

なお、これによる影響額は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は存在しないため、該当事項はない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小禄邦男			当社取締役 琉球放送㈱代表取締役 役会長	被所有 直接 0.0%			琉球放送㈱への 広告宣伝費 の支払い (注1)	30		
								有価証券売却 (注2) 売却代金 売却損益	6		
役員	安里カツ子			当社監査役 ㈱りゅうせきビジネス サービス代表取締役 役社長	被所有 直接 0.0%			㈱りゅうせき ビジネスサー ビスへの委託 費の支払い (注3)	18	未払 費用	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 小禄邦男が第三者（琉球放送㈱）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。

(注2) 有価証券の売却価格は、当社取得価格であり、支払条件は一括現金払である。

(注3) 安里カツ子が第三者（㈱りゅうせきビジネスサービス）の代表者として行った取引であり、価額等は一般的取引条件によっている。

(注4) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小禄邦男			当社取締役 琉球放送㈱代表取締役 役会長	被所有 直接 0.0%			琉球放送㈱への 広告宣伝費 の支払い (注1)	30		
役員	安里カツ子			当社監査役 ㈱りゅうせきビジネス サービス代表取締役 役会長 ㈱りゅうせき建設代 表取締役役会長	被所有 直接 0.0%			㈱りゅうせき ビジネスサー ビスへの委託 費の支払い (注2)	20	未払 費用	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 小禄邦男が第三者（琉球放送㈱）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。

(注2) 安里カツ子が第三者（㈱りゅうせきビジネスサービス）の代表者として行った取引であり、価額等は一般的取引条件によっている。

(注3) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額	5,726円47銭	6,084円62銭								
1株当たり当期純利益	494円78銭	620円68銭								
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	<p>同左</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき1.05株の株式分割を行っている。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>5,453円79銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>471円22銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	5,453円79銭	1株当たり当期純利益	471円22銭		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	5,453円79銭									
1株当たり当期純利益	471円22銭									
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>									

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,614	9,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	110	98
(うち利益処分による役員賞与金)	(110)	(98)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,504	9,877
期中平均株式数(株)	15,167,046	15,913,646

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行している。</p> <p>1. 平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき1.05株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 758,646株</p> <p>(2)分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.05株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなる。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 4,980円80銭	1株当たり純資産額 5,453円79銭
1株当たり当期純利益 337円56銭	1株当たり当期純利益 471円22銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
沖縄電力株式会社	第2回社債	平成11.11.25	2,000	2,000	1.91	一般担保	平成21.11.25
"	第3回社債	平成12.4.25	15,000	15,000	1.97	一般担保	平成22.4.23
"	第5回社債	平成13.5.25	10,000	10,000 (10,000)	0.61	一般担保	平成18.5.25
"	第7回社債	平成14.5.30	10,000	10,000	1.51	一般担保	平成24.6.25
"	第8回社債	平成14.12.24	3,000		0.20	一般担保	平成17.12.22
"	第9回社債	平成15.5.22	10,000	10,000	0.88	一般担保	平成30.3.20
"	第10回社債	平成15.12.25	2,000	2,000 (2,000)	0.35	一般担保	平成18.12.25
"	第11回社債	平成16.11.5	5,000	5,000	1.56	一般担保	平成26.9.19
"	第12回社債	平成16.12.24	2,000	2,000	0.30	一般担保	平成19.12.21
"	第13回社債	平成17.12.22		2,000	0.50	一般担保	平成20.12.25
合計			59,000	58,000 (12,000)			

(注) 1. 沖縄電力株式会社第2回社債のうち6,000百万円については金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものととして処理している。したがって、貸借対照表には表示していない。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
12,000	2,000	2,000	2,000	15,000

3. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	161,225	151,041	1.858	平成20年3月31日 ～平成36年3月5日
1年以内に返済予定の長期借入金	31,042	22,642	2.234	
短期借入金	5,219	5,547	0.557	
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済）		2,000	0.070	
合計	197,487	181,231		

（注）1．長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,564	24,332	19,819	17,255

2．平均利率は期末残高の平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

資産の部					
区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		354,192	96.3	341,939	95.9
電気事業固定資産	2 3	318,696		301,403	
汽力発電設備		117,399		105,128	
内燃力発電設備		15,035		15,116	
送電設備		66,839		64,035	
変電設備		35,804		34,148	
配電設備		70,361		70,623	
業務設備		12,710		11,806	
貸付設備		545		545	
附帯事業固定資産	3	948		778	
事業外固定資産	2 3	1,245		1,331	
固定資産仮勘定		6,406		11,424	
建設仮勘定		6,406		11,424	
投資その他の資産		26,895		27,000	
長期投資		9,088		11,018	
関係会社長期投資		14,100		11,173	
長期前払費用		52		77	
繰延税金資産		6,840		4,864	
貸倒引当金(貸方)		3,185		133	
流動資産		13,669	3.7	14,720	4.1
現金及び預金		1,946		3,223	
売掛金		4,070		3,983	
諸未収入金		610		155	
貯蔵品		5,547		5,577	
前払費用		54		52	
関係会社短期債権		21		193	
繰延税金資産		1,350		1,456	
雑流動資産		236		234	
貸倒引当金(貸方)		170		156	
合計		367,861	100.0	356,659	100.0

負債及び資本の部					
区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
固定負債		222,542	60.5	199,221	55.8
社債	1	56,000		46,000	
長期借入金	1	151,572		142,471	
退職給付引当金		14,384		10,261	
雑固定負債		586		487	
流動負債		60,071	16.3	63,098	17.7
1年以内に期限到来の固定 負債	1 4	32,903		33,100	
短期借入金		5,000		5,000	
コマーシャル・ペーパー		-		2,000	
買掛金		3,535		4,107	
未払金		793		4,679	
未払費用		5,638		4,818	
未払税金	5	5,417		2,553	
預り金		311		233	
関係会社短期債務		6,027		6,529	
諸前受金		427		75	
日本国際博覧会出展引当金		15		-	
負債合計		282,614	76.8	262,320	73.5
(資本の部)					
資本金	6	7,586	2.1	7,586	2.1
資本剰余金		7,141	1.9	7,141	2.0
資本準備金		7,141		7,141	
利益剰余金		68,884	18.7	77,028	21.6
利益準備金		964		964	
任意積立金		58,000		64,500	
原価変動調整積立金		9,000		9,000	
別途積立金		49,000		55,500	
当期末処分利益		9,919		11,563	
その他有価証券評価差額金		1,655	0.5	2,688	0.8
自己株式	7	20	0.0	106	0.0
資本合計		85,247	23.2	94,339	26.5
合計		367,861	100.0	356,659	100.0

【損益計算書】

費用の部						収益の部					
区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用		120,264	87.7	125,357	87.3	営業収益		137,210	100.0	143,653	100.0
電気事業営業費用	2	119,815		124,909		電気事業営業収益		136,984		143,383	
汽力発電費		46,149		49,154		電灯料		62,453		66,218	
内燃力発電費		10,839		14,642		電力料		73,710		76,202	
他社購入電力料		12,305		13,422		地帯間販売電力料		-		65	
送電費		7,996		7,621		電気事業雑収益		820		896	
変電費		4,937		4,144							
配電費		13,426		12,994							
販売費		5,446		5,509							
貸付設備費		8		8							
一般管理費		14,486		13,240							
電源開発促進税		3,062		2,943							
事業税		1,157		1,227							
附帯事業営業費用		449		447		附帯事業営業収益		225		270	
電気温水器賃貸事業営業費用		133		113		電気温水器賃貸事業営業収益		97		103	
心線賃貸事業営業費用		315		334		心線賃貸事業営業収益		128		167	
営業利益		(16,945)	(12.3)	(18,296)	(12.7)						
営業外費用		5,794	4.2	5,259	3.6	営業外収益	1	436	0.3	1,027	0.7
財務費用		5,482		4,326		財務収益		201		208	
支払利息		5,451		4,316		受取配当金		144		150	
社債発行費償却		30		10		受取利息		57		58	
社債発行差金償却		0		-							
事業外費用		311		932		事業外収益		234		818	
固定資産売却損		17		6		固定資産売却益		27		109	
雑損失		294		926		雑収益		206		708	
当期経常費用合計		126,058	91.9	130,617	90.9	当期経常収益合計		137,646	100.3	144,680	100.7
当期経常利益		11,587	8.4	14,063	9.8						
税引前当期純利益		11,587	8.4	14,063	9.8						
法人税及び住民税		4,840	3.5	3,587	2.5						
法人税等調整額		844	0.6	1,312	0.9						
当期純利益		7,591	5.5	9,163	6.4						
前期繰越利益		2,783		2,878							
中間配当額		455		477							
当期末処分利益		9,919		11,563							

電気事業営業費用明細表
前事業年度
(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

区分	汽力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	198	-	198
給料手当	2,870	635	500	365	1,985	2,319	-	3,021	-	11,698
給料手当振替額(貸方)	116	2	27	33	46	9	-	3	-	239
建設費への振替額 (貸方)	111	1	25	33	46	7	-	1	-	226
その他への振替額 (貸方)	5	1	2	-	-	1	-	1	-	12
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	2,245	-	2,245
厚生費	368	84	65	47	244	294	-	590	-	1,695
法定厚生費	352	81	62	45	236	284	-	421	-	1,485
一般厚生費	15	3	2	1	8	10	-	168	-	210
委託検針費	-	-	-	-	-	493	-	-	-	493
委託集金費	-	-	-	-	-	26	-	-	-	26
雑給	43	39	14	13	12	97	-	244	-	467
燃料費	19,171	5,676	-	-	-	-	-	-	-	24,848
石炭費	9,406	-	-	-	-	-	-	-	-	9,406
燃料油費	9,336	5,676	-	-	-	-	-	-	-	15,013
助燃費及び蒸気料	26	-	-	-	-	-	-	-	-	26
運炭費	401	-	-	-	-	-	-	-	-	401
廃棄物処理費	1,310	43	-	-	-	-	-	-	-	1,354
消耗品費	275	253	10	9	48	157	-	207	-	963
修繕費	4,906	1,844	699	695	5,106	-	-	217	-	13,470
補償費	608	-	0	1	13	-	-	0	-	623
賃借料	161	19	998	99	475	-	-	2,283	-	4,038
委託費	1,250	338	61	595	1,241	714	-	2,838	-	7,040
損害保険料	6	0	15	2	8	-	-	1	-	35
普及開発関係費	-	-	-	-	-	704	-	289	-	993
養成費	-	-	-	-	-	-	-	177	-	177
研究費	-	-	-	-	-	-	-	243	-	243
諸費	250	33	51	7	107	383	-	760	-	1,594
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	178	-	-	-	178
諸税	739	152	388	234	662	84	8	171	-	2,442
固定資産税	738	152	388	233	661	-	8	108	-	2,292
雑税	0	0	0	0	1	84	-	62	-	150

区分	汽力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	14,261	1,658	5,075	2,744	3,206	-	-	765	-	27,712
普通償却費	14,261	1,658	5,075	2,744	3,197	-	-	765	-	27,703
特別償却費	-	-	-	-	9	-	-	-	-	9
固定資産除却費	41	60	140	153	359	-	-	234	-	989
除却損	36	55	102	85	192	-	-	134	-	606
除却費用	5	4	38	67	167	-	-	100	-	382
他社購入電力料	-	-	-	-	-	-	-	-	12,305	12,305
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	3,062	3,062
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	1,157	1,157
合計	46,149	10,839	7,996	4,937	13,426	5,446	8	14,486	16,524	119,815

(注) 「特別償却費」は、租税特別措置法による特定設備等、エネルギー需給構造改革推進設備等の特別償却額である。

[次へ](#)

電気事業営業費用明細表
 当事業年度
 (平成17年4月1日から
 平成18年3月31日まで)

区分	汽力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	188	-	188
給料手当	2,890	587	497	361	1,777	2,397	-	3,035	-	11,546
給料手当振替額(貸方)	121	0	26	26	51	5	-	3	-	235
建設費への振替額 (貸方)	126	1	22	26	51	2	-	1	-	232
その他への振替額 (貸方)	5	1	3	-	-	3	-	1	-	2
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	1,044	-	1,044
厚生費	444	94	77	56	274	366	-	445	-	1,758
法定厚生費	408	87	71	53	257	341	-	301	-	1,521
一般厚生費	36	6	5	3	16	24	-	144	-	237
委託検針費	-	-	-	-	-	553	-	-	-	553
委託集金費	-	-	-	-	-	25	-	-	-	25
雑給	49	64	9	12	11	118	-	297	-	563
燃料費	23,652	8,925	-	-	-	-	-	-	-	32,578
石炭費	12,233	-	-	-	-	-	-	-	-	12,233
燃料油費	10,971	8,925	-	-	-	-	-	-	-	19,896
助燃費及び蒸気料	36	-	-	-	-	-	-	-	-	36
運炭費	412	-	-	-	-	-	-	-	-	412
廃棄物処理費	1,194	47	-	-	-	-	-	-	-	1,241
消耗品費	272	273	10	9	47	162	-	283	-	1,059
修繕費	5,528	2,422	758	784	5,150	-	-	277	-	14,922
補償費	613	-	0	-	6	-	-	1	-	622
賃借料	166	20	950	97	429	-	-	2,248	-	3,912
委託費	1,188	394	58	77	1,111	638	-	2,712	-	6,026
損害保険料	2	1	15	2	8	-	-	1	-	32
普及開発関係費	-	-	-	-	-	666	-	266	-	933
養成費	-	-	-	-	-	-	-	194	-	194
研究費	-	-	-	-	-	-	-	335	-	335
諸費	234	34	38	8	77	375	-	1,007	-	1,774
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	121	-	-	-	121
諸税	731	127	396	242	662	89	8	124	-	2,383
固定資産税	729	126	395	242	660	-	8	78	-	2,241
雑税	2	0	0	0	2	89	-	45	-	141

区分	汽力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	12,255	1,622	4,750	2,614	3,150	-	-	668	-	25,062
普通償却費	12,255	1,622	4,750	2,614	3,123	-	-	668	-	25,036
特別償却費	-	-	-	-	26	-	-	-	-	26
固定資産除却費	48	28	84	57	340	-	-	127	-	686
除却損	42	22	57	39	182	-	-	103	-	447
除却費用	6	5	26	17	158	-	-	23	-	238
他社購入電力料	-	-	-	-	-	-	-	-	13,422	13,422
建設分担関連費振替額 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	17	-	17
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	2,943	2,943
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	1,227	1,227
合計	49,154	14,642	7,621	4,144	12,994	5,509	8	13,240	17,593	124,909

(注) 「特別償却費」は、租税特別措置法による特定設備等、エネルギー需給構造改革推進設備等の特別償却額である。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認年月日) (平成17年6月29日)	当事業年度 (株主総会承認年月日) (平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		9,919	11,563
利益処分数額		7,041	9,052
配当金		454	477
役員賞与金		86	75
(うち監査役分)		(13)	(13)
別途積立金		6,500	8,500
次期繰越利益		2,878	2,510

(注) 前事業年度は平成16年12月6日に455百万円(1株につき30円)、当事業年度は平成17年12月2日に477百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によって いる。 (2) その他有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)、時価のないも のは移動平均法に基づく原価法によっ ている。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法 (1) 燃料及び一般貯蔵品 (2) 特殊品	月総平均法に基づく原価法によって いる。 個別法に基づく原価法によって いる。	同左 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づ く定率法によって いる。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づ く定額法によって いる。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (会計処理方法の変更) 従来、非償却資産であった送電設備の 地役権について、当事業年度より定額法 による減価償却を実施している。 これは、電気事業法の改正に伴い、平 成17年度から託送供給に係る原価をより 適正に算定するための会計制度が適用さ れたことによる変更である。 なお、これによる影響額は軽微であ る。
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、発生年度に全額償却し ている。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金</p> <p>(2) 貸倒引当金</p> <p>(3) 日本国際博覧会出展引当金</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>日本国際博覧会への共同出展費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分方式により計上している。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生年度において一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年10月3日に労働組合との合意を経て、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法に基づき、平成18年1月1日をもって、以下の退職給付制度へ移行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の適格退職年金制度について、ポイント制に見直すとともに、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、変動利率型確定給付企業年金を導入。 ・従来の退職一時金制度についてポイント制に見直すとともに、その一部を確定拠出年金と規約型企業年金制度へ移行。 <p>なお、本移行に伴い、従来の方法と比較して、営業利益は1,006百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益は、333百万円増加している。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっている。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる影響は軽微である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(グルーピングの考え方)</p> <p>(1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループから減損損失は認識していない。</p> <p>(2) 上記以外の固定資産については、キャッシュ・フローの生成を合理的に判断しうる単位もしくは個別の資産ごとに資産グルーピングを行っている。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 当社の総財産は、社債及び沖縄振興開発金融公庫からの借入金の一般担保に供している。		
社債(百万円)	56,000	46,000
長期借入金(百万円)	147,261	137,876
1年以内に期限到来の固定負債(百万円)	30,961	32,384
債務履行引受契約により譲渡した社債(百万円)	6,000	6,000
計(百万円)	240,222	222,261
2 固定資産の取得価額は、下記の金額だけ工事費負担金等の受入れのため圧縮記帳されている。		
電気事業固定資産(百万円)	22,003	22,226
汽力発電設備(百万円)	17,050	17,034
内燃力発電設備(百万円)	38	38
送電設備(百万円)	2,331	2,402
変電設備(百万円)	372	511
配電設備(百万円)	2,187	2,215
業務設備(百万円)	23	23
事業外固定資産(百万円)	0	0
計(百万円)	22,003	22,226
3 有形固定資産の減価償却累計額(百万円)	422,177	445,431
4 1年以内に期限到来の固定負債		
社債(百万円)	3,000	12,000
長期借入金(百万円)	29,903	21,100
計(百万円)	32,903	33,100
5 未払税金には、次の税額が含まれている。		
法人税及び住民税(百万円)	3,468	1,387
事業税(百万円)	590	648
電源開発促進税(百万円)	208	193
消費税等(百万円)	1,128	304
その他(百万円)	21	20
計(百万円)	5,417	2,553
6 授権株式数並びに発行済株式総数		
授権株式数(株)	普通株式 30,000,000	普通株式 30,000,000
発行済株式総数(株)	普通株式 15,172,921	普通株式 15,931,567
7 自己株式		
自己株式数(株)	普通株式 6,677	普通株式 22,522

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
8 偶発債務		
(1) 連帯保証債務 沖電企業(株) 広告代理店契約に基づき発生した債務に対する連帯保証債務(百万円)	4	16
(2) 保証予約 沖縄通信ネットワーク(株) 沖縄振興開発金融公庫ほかからの借入金に対する保証予約(百万円) カヌチャヒルトコミュニティ(株) 第一生命保険相互会社ほかからの借入金に対する保証予約(百万円)	4,625	4,202
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 第2回社債(百万円) (引受先(株)みずほコーポレート銀行)	-	500
	6,000	6,000
9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額(百万円)	1,655	2,688

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 関係会社に係る営業外収益(百万円)	123 (うち受取配当金36) (うち受取利息 52)	112 (うち受取配当金24) (うち受取利息 52)
2 研究開発費の総額(百万円)	593	547

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
業務設備		2,353	1,483	870	業務設備	2,338	1,891	446
その他		43	18	24	その他	69	36	33
合計		2,396	1,501	894	合計	2,408	1,927	480
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			同左					
2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
(百万円)			(百万円)					
1年内 483			1年内 380					
1年超 411			1年超 99					
合計 894			合計 480					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			同左					
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					
(百万円)			(百万円)					
支払リース料 518			支払リース料 510					
減価償却費相当額 518			減価償却費相当額 510					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					
			(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[固定の部]</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">4,703</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,663</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,056</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,255</td></tr> </table> <p>[流動の部]</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> <tr><td>委託費等否認</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <p style="text-align: right;">9,605</p> <p>評価性引当額</p> <p style="text-align: right;">97</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">9,508</p> <p>繰延税金負債</p> <p>[固定の部]</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">891</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,317</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">8,190</p>	退職給付引当金超過額	4,703	減価償却費償却超過額	1,663	貸倒引当金超過額	1,056	有価証券評価損	244	未払費用否認	395	繰延資産償却超過額	150	その他	42	計	8,255	賞与引当金否認	644	委託費等否認	279	未払事業税否認	206	未払費用否認	201	その他	17	計	1,350	土地評価益	426	その他有価証券評価差額金	891	合計	1,317	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[固定の部]</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">3,591</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,602</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払額</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,886</td></tr> </table> <p>[流動の部]</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td>委託費等否認</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,456</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <p style="text-align: right;">8,343</p> <p>評価性引当額</p> <p style="text-align: right;">167</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">8,176</p> <p>繰延税金負債</p> <p>[固定の部]</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,447</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,854</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">6,321</p>	退職給付引当金超過額	3,591	減価償却費償却超過額	1,602	確定拠出年金未払額	969	未払費用否認	384	繰延資産償却超過額	137	有価証券評価損	70	貸倒引当金超過額	68	その他	61	計	6,886	賞与引当金否認	629	委託費等否認	375	未払事業税否認	227	未払費用否認	221	その他	2	計	1,456	土地評価益	406	その他有価証券評価差額金	1,447	合計	1,854
退職給付引当金超過額	4,703																																																																						
減価償却費償却超過額	1,663																																																																						
貸倒引当金超過額	1,056																																																																						
有価証券評価損	244																																																																						
未払費用否認	395																																																																						
繰延資産償却超過額	150																																																																						
その他	42																																																																						
計	8,255																																																																						
賞与引当金否認	644																																																																						
委託費等否認	279																																																																						
未払事業税否認	206																																																																						
未払費用否認	201																																																																						
その他	17																																																																						
計	1,350																																																																						
土地評価益	426																																																																						
その他有価証券評価差額金	891																																																																						
合計	1,317																																																																						
退職給付引当金超過額	3,591																																																																						
減価償却費償却超過額	1,602																																																																						
確定拠出年金未払額	969																																																																						
未払費用否認	384																																																																						
繰延資産償却超過額	137																																																																						
有価証券評価損	70																																																																						
貸倒引当金超過額	68																																																																						
その他	61																																																																						
計	6,886																																																																						
賞与引当金否認	629																																																																						
委託費等否認	375																																																																						
未払事業税否認	227																																																																						
未払費用否認	221																																																																						
その他	2																																																																						
計	1,456																																																																						
土地評価益	406																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,447																																																																						
合計	1,854																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1株当たり純資産額	5,615円14銭	5,925円18銭				
1株当たり当期純利益	494円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。	571円05銭 同左 当社は、平成17年5月20日付で普 通株式1株につき1.05株の株式分割 を行っている。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、以下のとおりであ る。				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 5,347円76銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 471円21銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないた め記載していない。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 5,347円76銭	1株当たり当期純利益 471円21銭	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないた め記載していない。
前事業年度						
1株当たり純資産額 5,347円76銭						
1株当たり当期純利益 471円21銭						
なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないた め記載していない。						

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,591	9,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	86	75
(うち利益処分による役員賞与金)	(86)	(75)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,504	9,087
期中平均株式数(株)	15,167,046	15,913,646

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>平成17年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行している。</p> <p>1. 平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき1.05株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 758,646株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.05株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなる。</p>							
<table border="1"><thead><tr><th data-bbox="124 911 397 965">前事業年度</th><th data-bbox="397 911 671 965">当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="124 965 397 1077">1株当たり純資産額 4,866円65銭</td><td data-bbox="397 965 671 1077">1株当たり純資産額 5,347円76銭</td></tr><tr><td data-bbox="124 1077 397 1184">1株当たり当期純利益 346円07銭</td><td data-bbox="397 1077 671 1184">1株当たり当期純利益 471円21銭</td></tr></tbody></table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 4,866円65銭	1株当たり純資産額 5,347円76銭	1株当たり当期純利益 346円07銭	1株当たり当期純利益 471円21銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 4,866円65銭	1株当たり純資産額 5,347円76銭						
1株当たり当期純利益 346円07銭	1株当たり当期純利益 471円21銭						

【附属明細表】

【固定資産期中増減明細表】

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

科目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲)	摘要
	帳簿原価(百万円)	工事費負担金等(百万円)	減価償却累計額(百万円)	差引帳簿価額(百万円)	帳簿原価増加額(百万円)	工事費負担金等増加額(百万円)	減価償却累計額増加額(百万円)	帳簿原価減少額(百万円)	工事費負担金等減少額(百万円)	減価償却累計額減少額(百万円)	帳簿原価(百万円)	工事費負担金等(百万円)	減価償却累計額(百万円)	差引帳簿価額(百万円)		
電気事業固定資産	762,169	22,003	421,469	318,696	9,787	247	25,106	3,800	25	2,050	768,155	22,226	444,525	301,403	35,923	
汽力発電設備	315,343	17,050	180,893	117,399	273		12,298	530	15	269	315,086	17,034	192,923	105,128	12,456	
内燃力発電設備	61,837	38	46,763	15,035	1,725		1,622	233		211	63,329	38	48,174	15,116	2,315	
送電設備	134,892	2,331	65,721	66,839	2,182	72	4,755	386	1	225	136,688	2,402	70,250	64,035	5,079	
変電設備	87,867	372	51,690	35,804	1,156	140	2,614	261	1	202	88,763	511	54,102	34,148	8,451	
配電設備	136,098	2,187	63,550	70,361	4,074	34	3,154	1,156	6	526	139,017	2,215	66,178	70,623	1	
業務設備	25,583	23	12,849	12,710	374		661	1,232		615	24,724	23	12,895	11,806	7,073	
貸付設備	545			545							545			545	545	
附帯事業固定資産	1,454		505	948	116		284	1		0	1,568		790	778	0	
事業外固定資産	1,561	0	315	1,245	273		18	239(64)		70	1,595	0	263	1,331	1,221	(注)
固定資産仮勘定	6,406			6,406	19,557			14,539			11,424			11,424	1,467	
建設仮勘定	6,406			6,406	19,557			14,539			11,424			11,424	1,467	
科目	期首残高(百万円)				期中増減額						期末残高(百万円)				摘要	
	増加額(百万円)		減少額(百万円)		増加額(百万円)		減少額(百万円)									
投資その他の資産	52				117		92				77					
長期前払費用	52				117		92				77					

(注) 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）】

（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額 （百万円）	期末残高 （百万円）	摘要
	期首残高 （百万円）	期中増加額 （百万円）	期中減少額 （百万円）			
電話加入権	18				18	
地上権	43				43	
地役権	717	27	4	25	716	
土地賃借権	229				229	
工業用水道施設利用権	38			26	11	
水道施設利用権	19			18	1	
電圧変更補償費	91			76	15	
電気通信施設利用権	1			1	0	
合計	1,159	27	4	147	1,035	

【減価償却費等明細表】

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	63,725	2,442	37,260	26,464	58.47
汽力発電設備	38,532	1,708	22,588	15,943	58.62
内燃力発電設備	8,352	240	4,972	3,380	59.53
送電設備	538	19	248	289	46.12
変電設備	9,615	284	5,395	4,219	56.12
配電設備	83	1	58	24	70.25
業務設備	6,603	187	3,996	2,606	60.53
構築物	268,270	8,596	133,648	134,621	49.82
汽力発電設備	44,217	1,653	19,469	24,747	44.03
送電設備	113,517	4,037	61,422	52,095	54.11
配電設備	110,494	2,904	52,728	57,766	47.72
業務設備	40	1	28	12	70.03
機械装置	372,512	13,776	269,851	102,660	72.44
汽力発電設備	202,232	8,874	150,410	51,822	74.37
内燃力発電設備	52,421	1,371	43,024	9,397	82.07
送電設備	14,176	667	8,390	5,786	59.19
変電設備	69,636	2,315	48,219	21,416	69.24
配電設備	25,225	212	12,520	12,705	49.63
業務設備	8,819	334	7,285	1,533	82.61
備品	4,235	199	3,617	618	85.39
汽力発電設備	485	17	417	68	85.91
内燃力発電設備	199	10	177	21	89.18
送電設備	183	4	164	18	89.79
変電設備	535	13	479	56	89.46
配電設備	905	29	795	110	87.81
業務設備	1,926	123	1,583	343	82.18
計	708,744	25,015	444,378	264,366	62.70

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
無形固定資産					
水道施設利用権	19	0	18	1	94.74
工業用水道施設利用権	38	2	26	11	69.06
電圧変更補償費	91	5	76	15	83.43
電気通信施設利用権	1	0	1	0	51.20
地役権	741	25	25	716	3.41
計	892	33	147	745	16.51
合計	709,636	25,048	444,525	265,111	62.64
附帯事業固定資産	1,567	260	790	777	50.40
事業外固定資産	373	7	263	110	70.51
繰延資産					
社債発行費	2	2	2	-	-
合計	2	2	2	-	-

(注) 1. 当期償却額には、租税特別措置法による電線類の地中化設備の特別償却額3百万円、配電多重化設備の特別償却額22百万円が含まれている。

2. 期末取得価額及び期末帳簿価額には、次の非償却資産は含まれていない。

電気事業固定資産 土地 35,923百万円 土地賃借権 229百万円 地上権 43百万円

地役権 0百万円 電話加入権 18百万円 書画骨董等 77百万円

附帯事業固定資産 土地 0百万円

事業外固定資産 土地等 1,221百万円

3. 電気事業固定資産の当期償却額25,048百万円には、「附帯事業営業費用」に振替した8百万円が含まれているが、雑流動資産から振替した21百万円は含まれていない。

【長期投資及び短期投資明細表】

平成18年3月31日現在

銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要	
長期投資					
株式					
其他有価証券					
(株)沖縄銀行	494,000	1,154	2,717		
(株)琉球銀行	689,660	1,121	2,213		
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,001	2,000	2,000		
沖縄セルラー電話(株)	4,720	11	1,307		
(株)カヌチャベイリゾート	7,644	325	325		
沖縄都市モノレール(株)	4,200	210	210		
(株)サンエー	43,200	20	205		
(株)リウボウインダストリー	3,000	200	200		
(株)國場組	254,900	149	149		
(株)りゅうせき	120,000	73	73		
其他36銘柄	159,985	722	722		
計	1,783,310	5,988	10,124		
種類	金額(百万円)		摘要		
その他の長期投資			うち、預託金100百万円		
長期貸付金	201				
出資金	122				
社内貸付金	88				
雑口	481				
計	893				
合計	11,018				

(注) (株)みずほフィナンシャルグループについては、普通株式1株、優先株式2,000株を保有している。

【引当金明細表】

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中 増加額 (百万円)	期中減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金 (投資その他の資産)	3,185	24	3,077	-	133	
貸倒引当金 (流動資産)	170	156	135	34	156	「期中減少額(その他)」 は、一般債権の貸倒実績率 による洗替額である。
退職給付引当金	14,384	1,618	5,740		10,261	
日本国際博覧会出展引当金	15	1	16	-	-	

【資本金明細表】

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

種類	期首残高		期中増減額		期末残高		上場取引所名	摘要
	発行数	資本組入 額の総額 (百万円)	発行数	資本組入 額の総額 (百万円)	発行数	資本組入 額の総額 (百万円)		
既発行株式 普通株式	15,172,921	7,586	758,646	-	15,931,567	7,586	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	授權株式数及び未発行株式数 授權株式数 30,000,000株 未発行株式数 14,068,433株 期末自己株式数 22,522株 発行事由 株式分割(無償交付) 発行年月日 平成17年5月20日 株式分割比 1:1.05 種類 額面普通株式 発行数 758,646株
計	15,172,921	7,586	758,646	-	15,931,567	7,586	-	
資本の額(百万円)					7,586			
準備金の資本組入額								
資本組入額 (百万円)				摘要				
資本準備金		73	平成7年11月20日 資本組入					
"		148	平成11年5月25日 資本組入					
合計		222						

【資本剰余金明細表】

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

区分	前期末残高 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中発生額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
資本準備金	7,141	-	-	-	7,141	
減資差益	7,364	-	-	-	7,364	
取崩し額(借方)	222	-	-	-	222	
合計	7,141	-	-	-	7,141	

【利益準備金及び任意積立金明細表】

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

区分	前期末残高 (百万円)	前期繰入額 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中繰入額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
利益準備金	964	-	-	-	-	964	
任意積立金	58,000	6,500	-	-	-	64,500	
原価変動調整積立金	9,000	-	-	-	-	9,000	
別途積立金	49,000	6,500	-	-	-	55,500	
合計	58,964	6,500	-	-	-	65,464	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

科目	金額 (百万円)	内容説明					
現金及び預金	3,223	現金	12				
		預金	3,189				
		普通預金	289				
		その他	2,899				
		小払資金	19				
		特定資金	2				
売掛金	3,983	電灯料	2,146				
		電力料	1,756				
		その他	81				
				(主な相手先)			
				(駐留軍	199	沖縄県企業局	107
				拓南製鐵(株)	87	琉球セメント(株)	56
				南西石油(株)	47)	
				(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。			
				滞留状況：電灯料、電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収されている。			
		貯蔵品	5,577	石炭	1,063	燃料油	3,182
一般貯蔵品	1,295			特殊品	35		

負債の部

科目	金額 (百万円)	内容説明	
社債	46,000	社債	46,000 (1年以内に償還予定のものを除く)
長期借入金	142,471	(借入先)	
		沖縄振興開発金融公庫	137,876
		その他	4,594
		(1年以内に返済予定のものを除く)	
1年以内に期限 到来の固定負債	33,100	社債	12,000
		長期借入金	21,100
買掛金	4,107	燃料代	2,699 (主な相手先) (株)りゅうせき 832、エクソンモービル(有) 823、丸紅(株) 710、出光興産(株) 329、電源開発(株) 3)
		物品代	346 (主な相手先) (株)三井三池製作所 62)
		他社購入電力料	1,049 (主な相手先) (電源開発(株) 1,019)
		その他	12

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	那覇市において発行する沖縄タイムス及び琉球新報及び東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第34期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書及びその添付書類

平成17年4月7日関東財務局長に提出。

(4) 発行登録追補書類及びその添付資料

平成17年11月25日沖縄総合事務局長に提出。

平成18年6月6日沖縄総合事務局長に提出。

平成18年6月6日沖縄総合事務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書

平成17年6月30日関東財務局長に提出。

平成17年7月22日関東財務局長に提出。

平成17年12月16日関東財務局長に提出。

平成18年6月6日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

平成17年7月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 達也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用をしているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、連結子会社である株式会社沖縄工は当連結会計年度から長期大型工事の収益計上基準として工事進行基準を採用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 達也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 達也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄電力株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用をしているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 達也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄電力株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。